

県内経済概況

2025年4月

2025年5月13日

株式会社 滋賀銀行
株式会社 しがぎん経済文化センター

《ご参考》
県内景気の変化方向と基調判断の推移

【県内景気天気図】		変 化 方 向															基 調 判 断	
		24.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	25.1	2	3	前回	今回
景気全体	【前月からの変化方向】 ●＝上昇・好転 ▲＝横ばい ×＝下降・悪化	×	×	×	▲	▲	×	▲	▲	▲	×	×	▲	▲	▲	▲	☁/☔	☁/☔
生産活動		●	×	×	●	●	×	×	●	×	×	●	×	×	×	●	☁/☔	☁/☔
個人消費		×	▲	▲	▲	▲	×	▲	×	●	▲	▲	▲	▲	▲	▲	☁	☁
民間設備投資		×	×	●	●	×	●	●	●	●	×	×	●	×	▲	▲	☁	☁
住宅投資	【基調判断】 ★(晴れ) ★/☁(晴れ一部曇り)	×	×	×	●	×	●	▲	×	●	●	×	×	▲	×	●	☁/☔	☁/☔
公共投資	☁(曇り) ☁/☔(曇り一部雨)	●	×	×	●	●	×	●	●	▲	×	×	●	●	×	●	☀/☁	☀/☁
雇用情勢	☔(雨)	▲	×	▲	▲	×	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	☁	☁
【参考】滋賀県景気動向指数・累積DI(先行指数)		▲ 187.5	▲ 212.5	▲ 225.0	▲ 225.0	▲ 187.5	▲ 162.5	▲ 162.5	▲ 137.5	▲ 131.3	▲ 112.5	▲ 87.5	▲ 50.0	▲ 37.5	▲ 20.8		—	
同上(一致指数)		▲ 100.0	▲ 150.0	▲ 183.3	▲ 200.0	▲ 166.7	▲ 133.3	▲ 100.0	▲ 91.7	▲ 91.7	▲ 91.7	▲ 75.0	▲ 41.7	▲ 25.0	25.0		—	
同上(遅行指数)		▲ 110.0	▲ 120.0	▲ 110.0	▲ 120.0	▲ 150.0	▲ 160.0	▲ 170.0	▲ 170.0	▲ 220.0	▲ 230.0	▲ 220.0	▲ 190.0	▲ 160.0	▲ 143.3		—	

(※「累積DI」とは、2019年1月を0とし、月々の各DI指数の50を基準に、50以上の値を加算、逆に50未満の値を減算し累積したもので、各DI指数の中期的な変化を表している)

【県内主要経済指標】		24.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	25.1	2	3
鉱工業生産指数	季調済・前月比	×	×	●	●	×	×	●	×	×	●	×	×	×	●	
常用労働者の賃金指数	名目・前年比	▲	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
小売業6業態計売上高	前年比	●	●	●	▲	●	●	▲	●	▲	▲	●	●	●	▲	
百貨店・スーパー販売額	前年比	●	●	●	▲	×	●	×	●	▲	●	▲	×	●	●	
家電大型専門店販売額	前年比	×	×	×	×	×	●	●	●	×	×	×	▲	●	●	
ドラッグストア販売額	前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
ホームセンター販売額	前年比	×	×	×	×	×	×	×	●	×	×	●	×	×	×	
コンビニエンスストア販売額	前年比	▲	●	×	×	●	●	×	●	×	●	●	●	●	×	
乗用車新車登録台数	2車種計・前年比	×	×	×	×	×	×	●	×	●	●	●	×	●	●	●
軽乗用車新車販売台数	前年比	×	×	×	×	×	▲	●	×	▲	×	×	×	●	●	●
民間非居住用建築物床面積	非居住用・前年比	×	×	●	●	×	●	●	●	●	×	×	●	×	×	×
トラック新車登録台数	2車種計・前年比	×	×	×	▲	×	●	●	×	×	×	×	×	×	●	●
新設住宅着工戸数	前年比	×	×	×	●	×	●	▲	×	●	●	×	×	▲	×	●
公共工事請負金額	前年比	●	×	×	●	●	×	●	●	▲	×	×	●	●	×	●
新規求人倍率(受理地別)	季調済・前月差	▲	×	●	●	×	●	●	×	▲	●	×	●	×	●	×
有効求人倍率(受理地別)	季調済・前月差	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲
有効求人倍率(就業地別)	季調済・前月差	▲	×	▲	▲	×	▲	▲	▲	●	●	▲	▲	▲	▲	▲
常用雇用指数	全産業・前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	▲	▲	
所定外労働時間指数	製造業・前年比	×	×	×	×	●	×	●	×	×	●	×	●	●	●	
企業倒産	負債総額・前年差(逆)	●	×	×	●	×	●	×	×	×	×	×	●	●	×	●

●＝前年比・前月比プラス、▲＝同横ばい、×＝同マイナス。ただし、「企業倒産」は逆表示。

1. 概況…緩やかに持ち直している

県内景気の現状

県内製造業の生産活動を鉱工業生産指数でみると、前月比では生産用機械や輸送機械などが低下したものの、化学や汎用・業務用機械などが上昇したため、全体では4か月ぶりの上昇となった。なお、生産用機械は、前月からは低下するも、5か月連続で200を超える高水準を維持している。

需要面を各業態の販売額でみると、百貨店・スーパーは、衣料品や家庭用品、身の回り品などの減少が続いているものの、ウエイトの高い飲食料品が7か月連続で増加し、家電機器も2か月連続で増加したため、全店ベースでは2か月連続で増加している。また、ホームセンターが3か月連続で減少し、コンビニエンスストアが5か月ぶりに減少したものの、ドラッグストアが家計の低価格志向の強まりなどから42か月連続で増加し、家電大型専門店も3か月連続で増加している。これらの結果、小売業6業態計の売上高は4か月連続かつ僅かながら増加している。ただし、物価上昇を考慮すると、実質個人消費はこのところ弱含みで推移しているとみられる。また、自動車の販売状況は、乗用車の新車登録台数が3か月連続で大幅増加し、軽乗用車の販売台数も3か月連続で大幅増加したため、3車種合計は3か月連続で大幅増加している。ただし、前年は一部メーカーによる認証不正問題による落ち込みがみられた時期であり、23年比ではマイナスとなっている。

投資需要では、民間設備投資の指標である民間非居住用建築物着工床面積が3か月連続で大幅減少したものの、7か月ぶりに10万平米超えの高水準となった。また、新設住宅着工戸数は2か月ぶりに大幅増加し、公共工事の請負金額も2か月ぶりに大幅増加となった。

このような中、雇用情勢をみると、新規求人倍率は2か月ぶりに低下、有効求人倍率は4か月ぶりに僅かながら低下、就業地別の有効求人倍率は前月からほぼ横ばいとなった。また、常用雇用指数は2か月連続で僅かながら低下したものの、製造業の所定外労働時間指数は3か月連続かつ大幅上昇している。

これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は、ウエイトの高い化学などが上昇し、生産用機械が高水準を維持したため、全体では4か月ぶりに上昇した。需要面では、小売業6業態計の売上高は4か月連続かつ僅かながら増加しているものの、実質個人消費はこのところ弱含んでいるとみられる。投資需要では、民間設備投資が7か月ぶりの高水準となり、住宅投資と公共投資が大幅増加した。よって、県内景気の現状は、緩やかに持ち直しているとみられる。

今後の景気動向

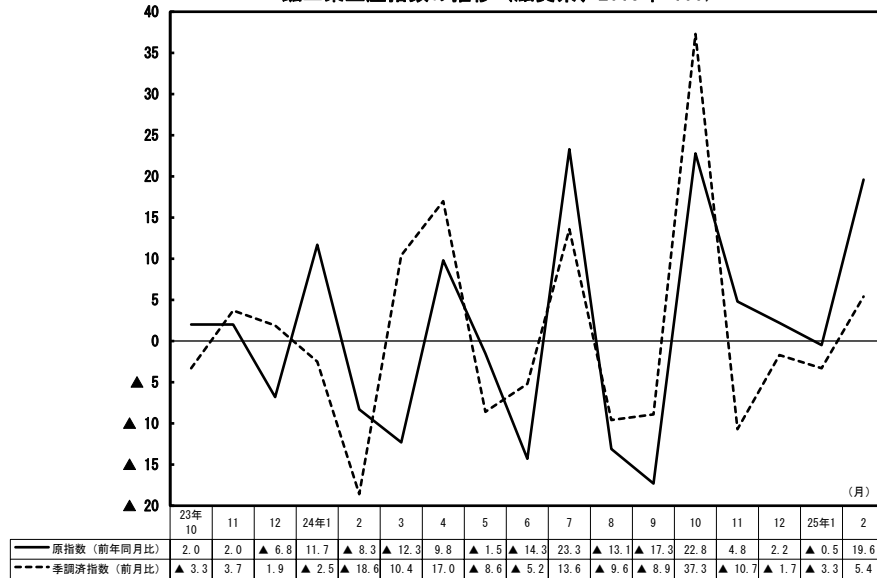
県内製造業の生産活動は、当面は緩やかな持ち直しの動きが続くとみられるものの、先行きについては輸出関連企業を中心にトランプ米政権による強硬な関税政策の影響が懸念される。個人消費については、購入頻度の高い食料品やエネルギーなどが高騰している影響で家計の低価格志向が強まっているものの、賃上げの動きが続けば徐々に持ち直していくとみられる。投資需要については、企業の人手不足を背景とした省力化・省人化投資、デジタル関連の情報化投資、脱炭素に向けた環境対応投資など、将来を見据えた投資の増加が期待される。

これらの状況から、今後の県内景気については、緩やかな持ち直しの動きが続くとみられる。ただし、トランプ米政権による通商政策などによって世界経済の不確実性が極めて高くなっており、下振れリスクが高まりつつあることに注意する必要がある。

2. 生産…「鉱工業生産指数」の前月比は4か月ぶりに上昇

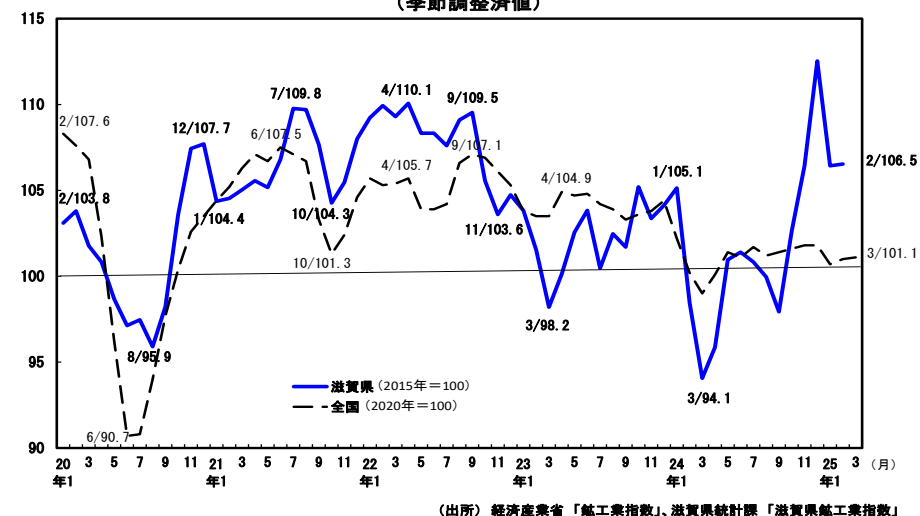
- ・鉱工業生産指数（2015年＝100）の「原指数」（2025年2月）は101.4、前年同月比＋19.6％となり、2か月ぶりに大幅上昇した。「季節調整済指数」（以下、「季調済指数」）は109.1、前月比＋5.4％で、4か月ぶりに上昇し、季調済指数の3か月移動平均値（2月）は106.5、前月比＋0.1％と、2か月ぶりに僅かながら上昇した。
- ・業種別季調済指数の水準が100の基準を上回ったのは、「生産用機械」（221.5）と「化学」（171.7）などで、一方、下回ったのは、「電子部品・デバイス」（40.4）、「輸送機械」（65.7）、「金属製品」（65.8）、「窯業・土石製品」（66.4）など。「生産用機械」は5か月連続で200超の高水準となっている。
- ・前月に比べ高ウエイトで上昇した業種は、「化学」（前月比＋48.0％、主な変動品目：化粧品）や「汎用・業務用機械」（同＋17.9％、同：運搬装置）などで、一方、低下したのは、「生産用機械」（同▲19.4％、同：半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置）や「輸送機械」（同▲11.6％、同：自動車部品）などとなっている。

鉱工業生産指数の推移（滋賀県、2015年=100）

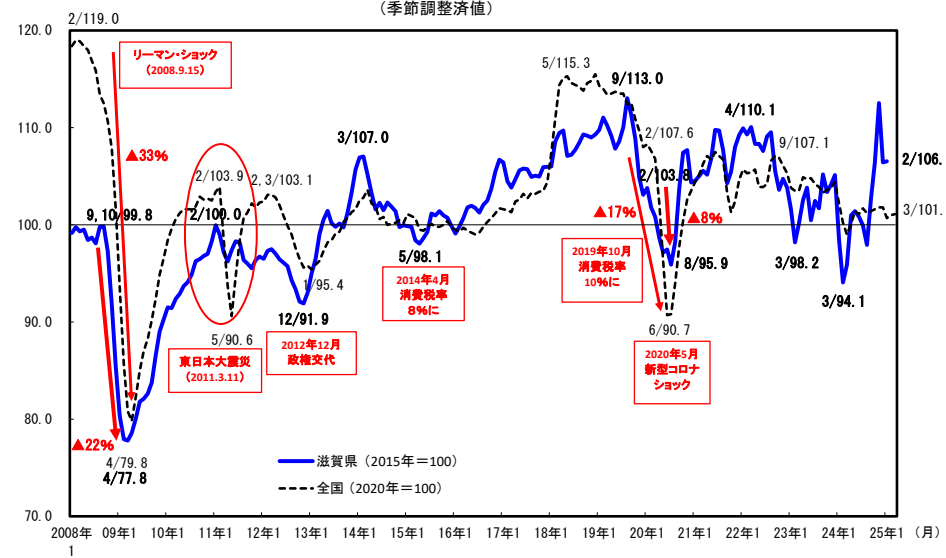


(出所) 滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

鉱工業生産指数の3か月移動平均値の推移①
(季節調整済値)

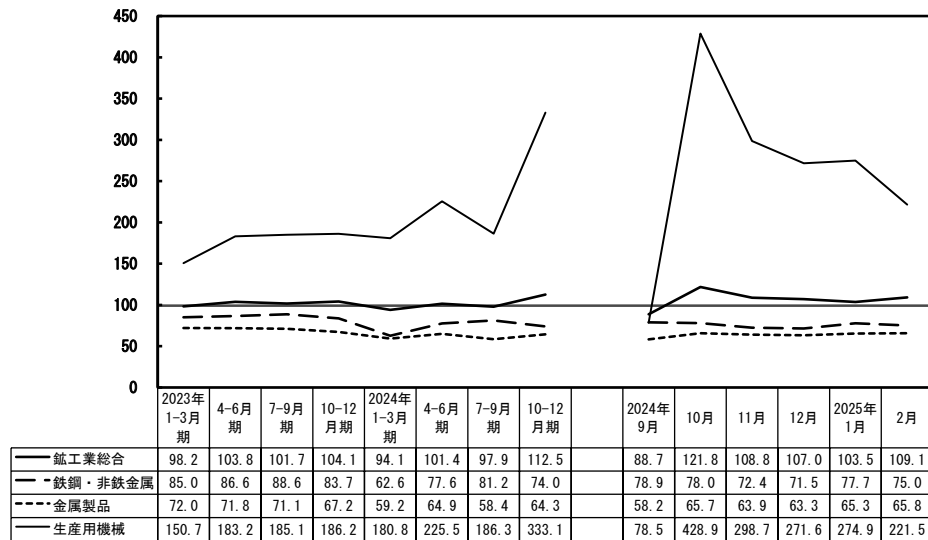


鉱工業生産指数の3か月移動平均値の推移②
(季節調整済値)



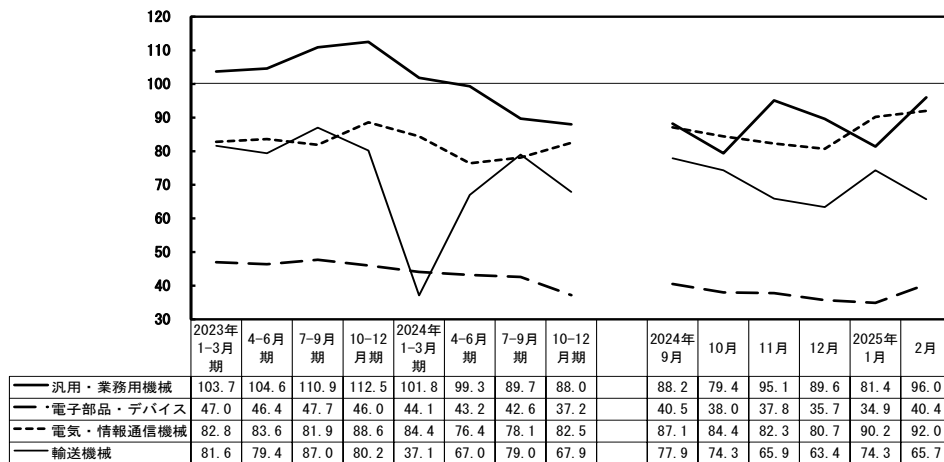
(出所) 経済産業省「鉱工業指数」、滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

業種別の鉱工業生産指数の推移①（季調済指数、2015年=100）



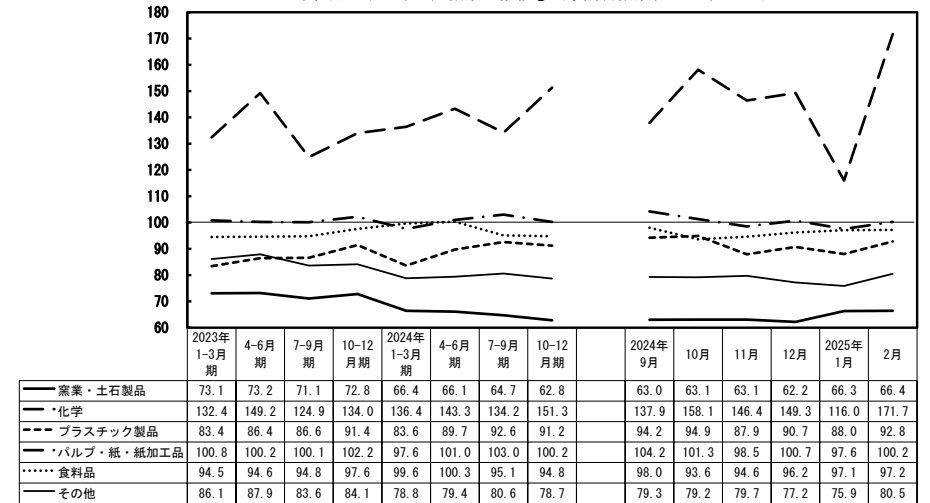
（出所）滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

業種別の鉱工業生産指数の推移②（季調済指数、2015年=100）



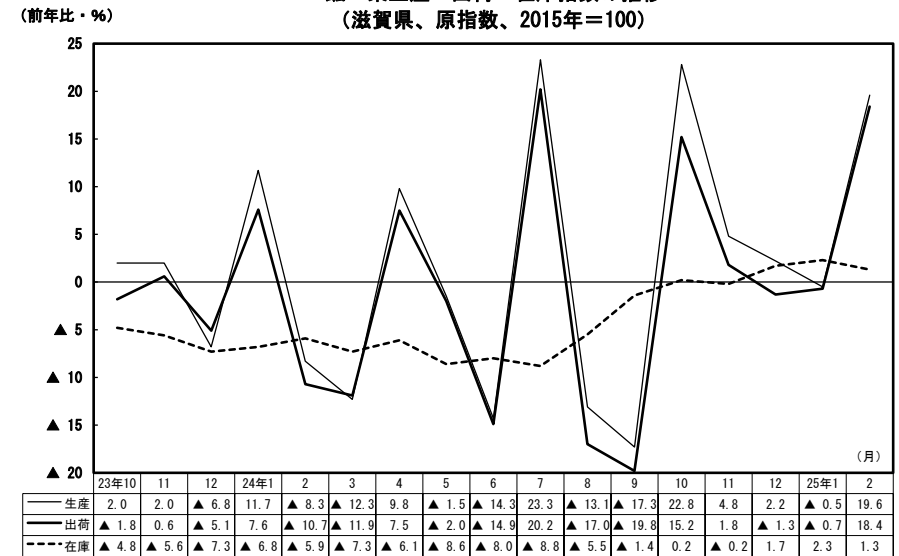
（出所）滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

業種別の鉱工業生産指数の推移③（季調済指数、2015年=100）



（出所）滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

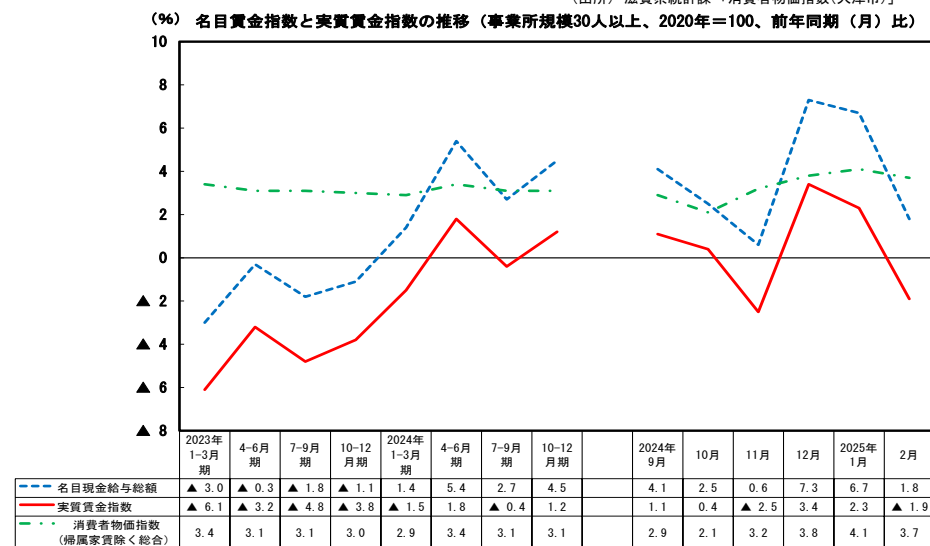
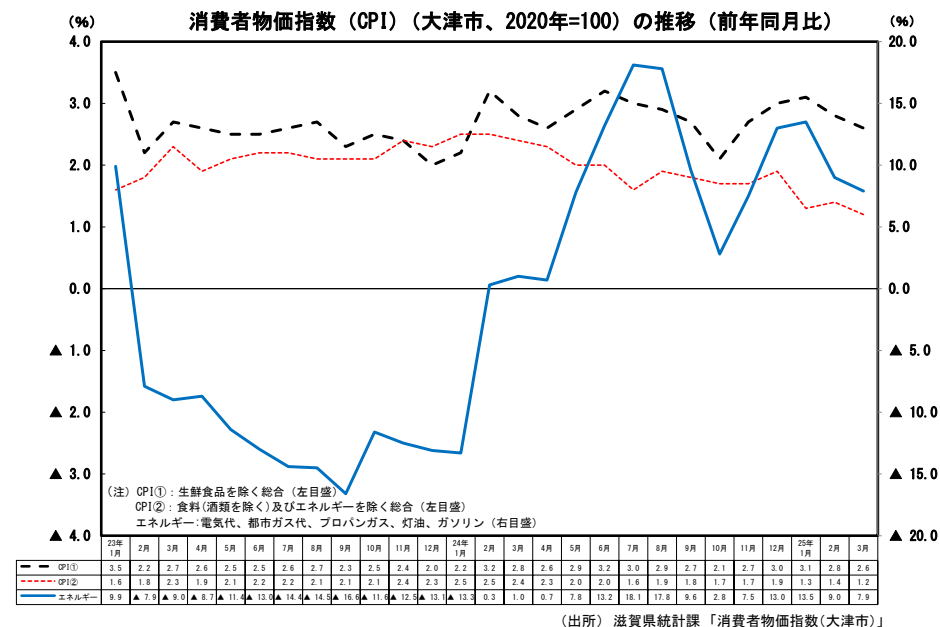
鉱工業生産・出荷・在庫指数の推移
（滋賀県、原指数、2015年=100）

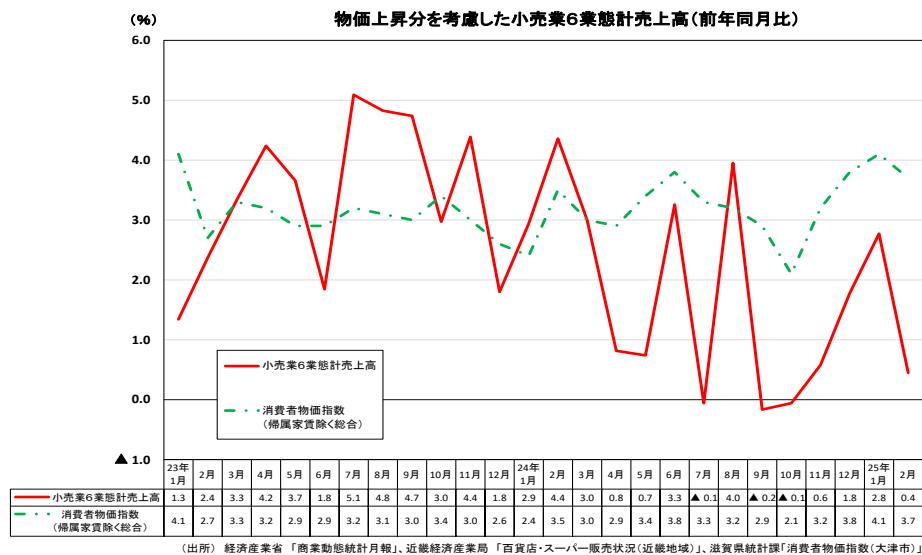


（出所）滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

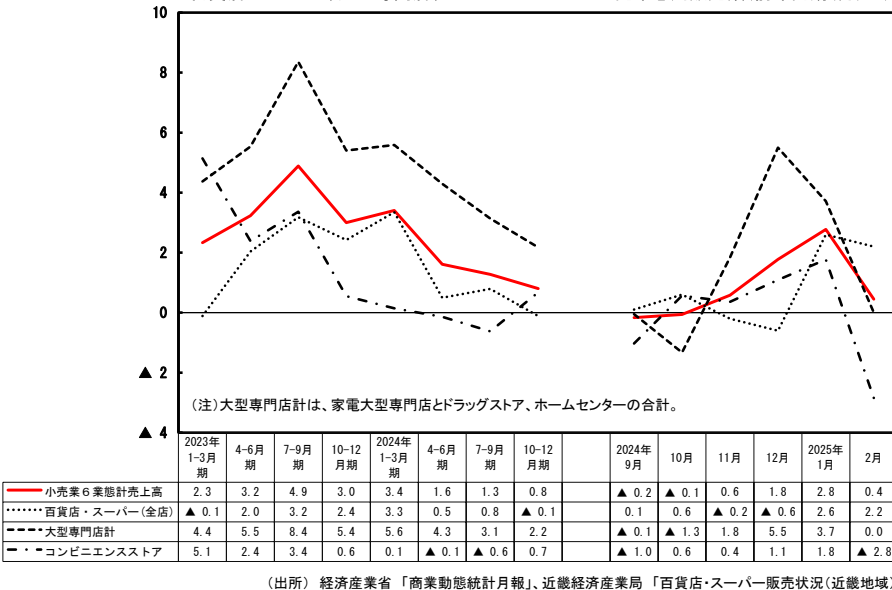
3. 個人消費…「小売業6業態計売上高」は4か月連続かつ僅かながら増加するも、実質個人消費は弱含みで推移

- 「消費者物価指数（生鮮食品を除く総合／大津市／2020年＝100）」（25年3月）は108.4、前年同月比＋2.6%、前月比＋0.1%となった。前年同月比は41か月連続で上昇している。中分類指数の主な項目をみると、「穀類」（前年同月比＋24.5%）、「身の回り用品」（同＋12.8%）、「電気代」（同＋11.6%）、「菓子類」（同＋10.1%）など、ほとんどの項目で上昇が続いている。
- 「可処分所得（大津市・勤労者世帯）」（2月）は7か月連続かつ大幅増加（同＋16.9%）、「家計消費支出（同）」も4か月連続かつ大幅増加している（同＋25.0%）。
- 「名目賃金指数（現金給与総額、事業所規模30人以上、2020年＝100）」（2月）は85.3、同＋1.8%と13か月連続で上昇、「実質賃金指数」は77.2、同▲1.9%で3か月ぶりに低下した。
- 「百貨店・スーパー販売額（全店ベース＝店舗調整前、対象101店舗）」（2月）は、21,658百万円、同＋2.2%と2か月連続で増加している。品目別では、「衣料品」（前年同月比▲5.9%）が6か月連続で減少、「家庭用品」（同▲5.9%）が5か月連続で減少、「身の回り品」（同▲12.8%）が8か月連続かつ大幅減少しているものの、ウエイトの高い「飲食料品」（同＋3.0%）が7か月連続で増加し、「家電機器」（同＋0.7%）も2か月連続で増加している。「既存店ベース（＝店舗調整後）」（同＋1.8%）は24か月連続で増加している。
- 大型専門店（全店ベース＝店舗調整前）では、「ホームセンター」（2月/68店舗）が2,468百万円、同▲9.4%と、3か月連続で減少しているものの、「ドラッグストア」（同/261店舗、前年差＋4店舗）が8,875百万円、同＋1.5%と、家計の低価格志向の強まりなどから42か月連続で増加し、「家電大型専門店」（同/41店舗）が3,306百万円、同＋3.9%と、3か月連続で増加している。「コンビニエンスストア」（同/535店舗）は8,758百万円、同▲2.8%となり、5か月ぶりに減少した。
- これらの結果、「小売業6業態計売上高」（2月）は45,065百万円、同＋0.4%と、4か月連続かつ僅かながら増加している。ただし、消費者物価上昇分（帰属家賃を除く総合、2月、前年同月比＋3.7%）を考慮すると、実質個人消費はこのところ弱含みで推移しているとみられる。
- 季節要素を除去した12か月移動平均値は同＋1.4%（2月）となり、32か月連続で増加している。

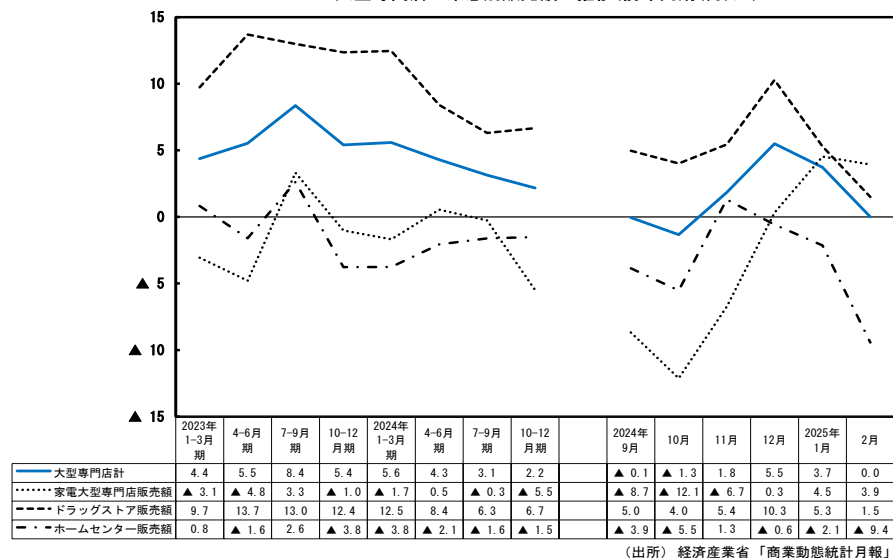




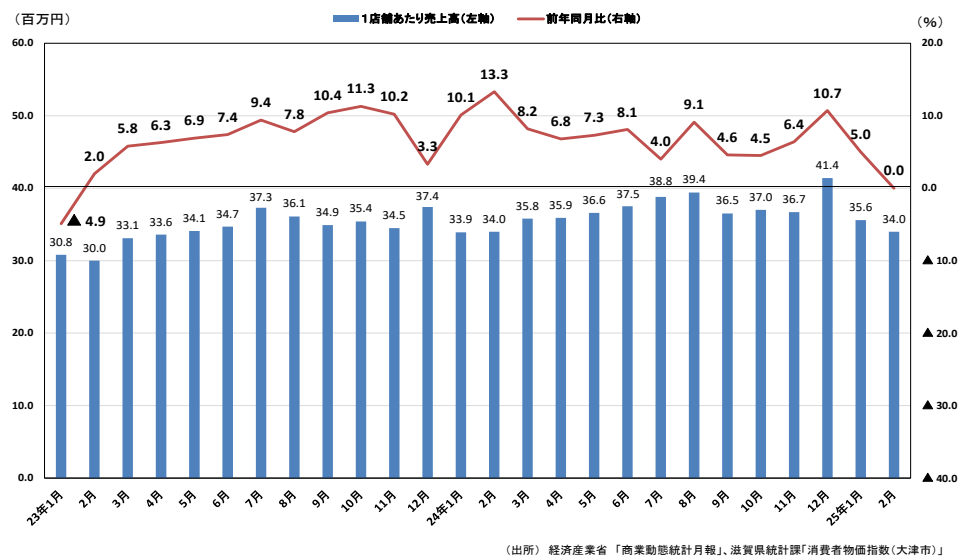
(%) 百貨店・スーパー、大型専門店、コンビニエンスストアの小売業態別販売額(前年同期(月)比)

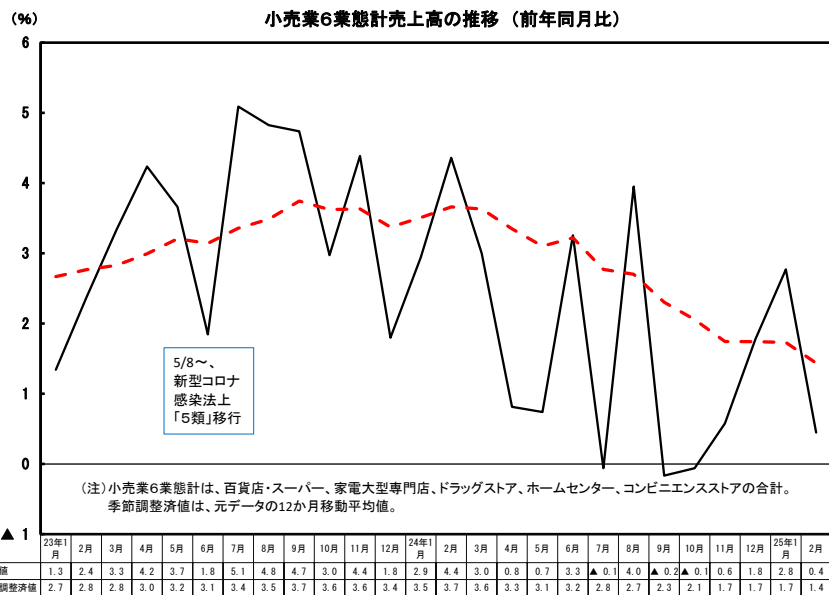


(%) 大型専門店の業態別販売額の推移(前年同期(月)比)



1店舗あたりのドラッグストア販売額の推移(滋賀県)

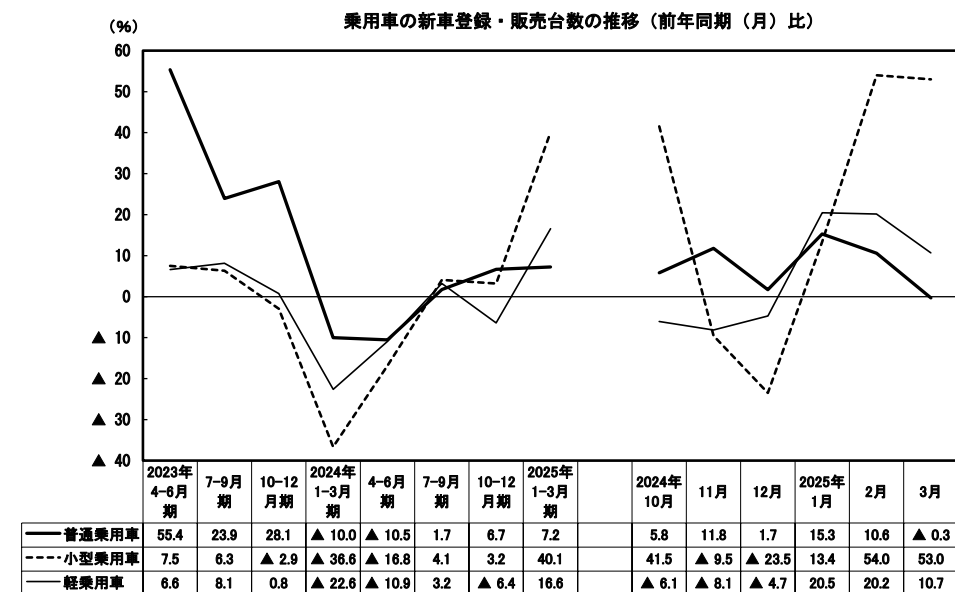




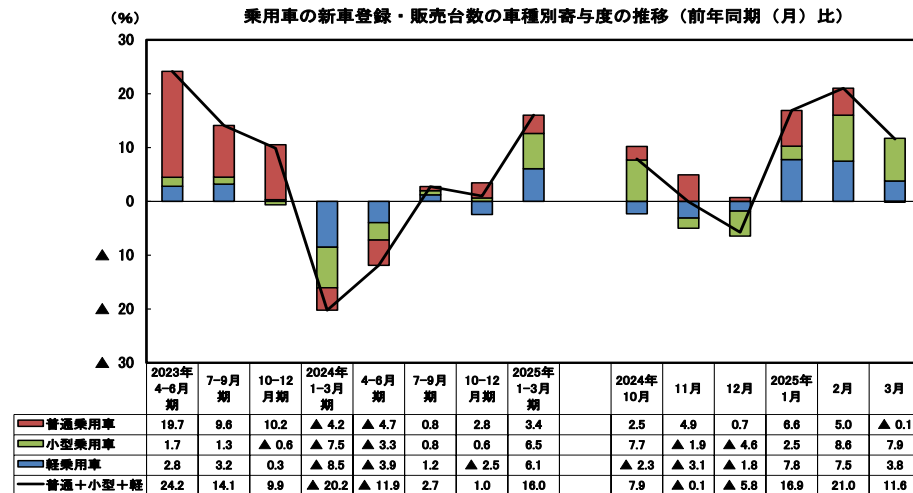
（出所）経済産業省「商業動態統計月報」、近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況（近畿地域）」

- ・「乗用車新車登録台数（登録ナンバー別）」（25年3月）については、「普通乗用車（3ナンバー車）」が7か月ぶりに僅かながら減少したものの（2,703台、前年同月比▲0.3%）、「小型乗用車（5、7ナンバー車）」が3か月連続で大幅増加したため（1,253台、同+53.0%）、2車種合計では3か月連続で大幅増加している（3,956台、同+12.1%）。また、「軽乗用車」の販売台数も3か月連続で大幅増加している（2,137台、同+10.7%）。これらの結果、3車種の合計は3か月連続の大幅増加となった（6,093台、同+11.6%）。ただし、前年同月是一部メーカーの認証不正問題の影響から自動車販売が大きく落ち込んだ時期であり、23年3月比では▲13.4%となっている。
- ・季節要素を除去した12か月移動平均値（3月）をみると、11か月ぶりにプラスとなった（同+2.1%）。
- ・乗用エコカー（HV+PHV+EV+FCVの合計、軽乗用車を除く）の新車販売台数の推移をみると、3月の販売台数は2,449台となり、3か月連続で増加している（同+2.8%）。また、乗用車販売台数に占めるエコカー比率は61.8%となった。

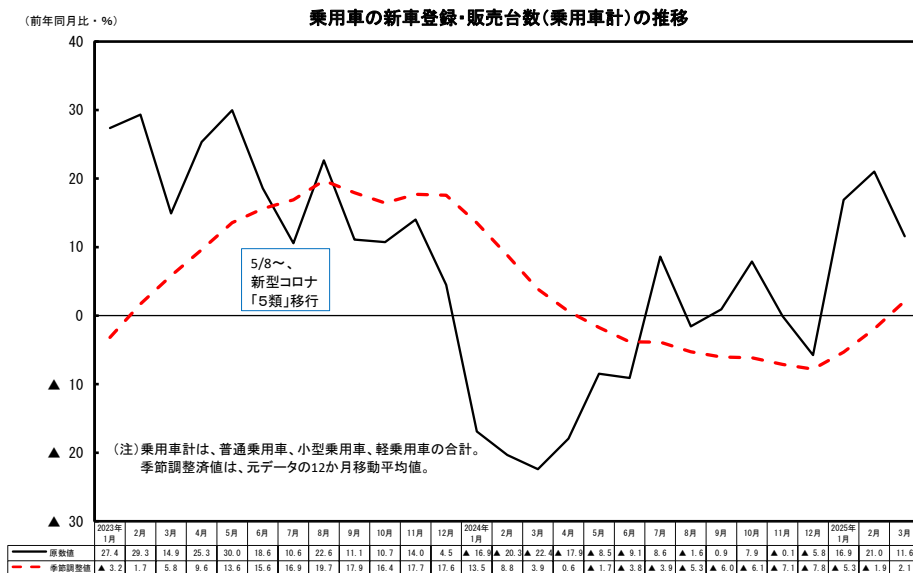
* 登録台数…小型・普通乗用車、販売台数…軽乗用車、乗用エコカー



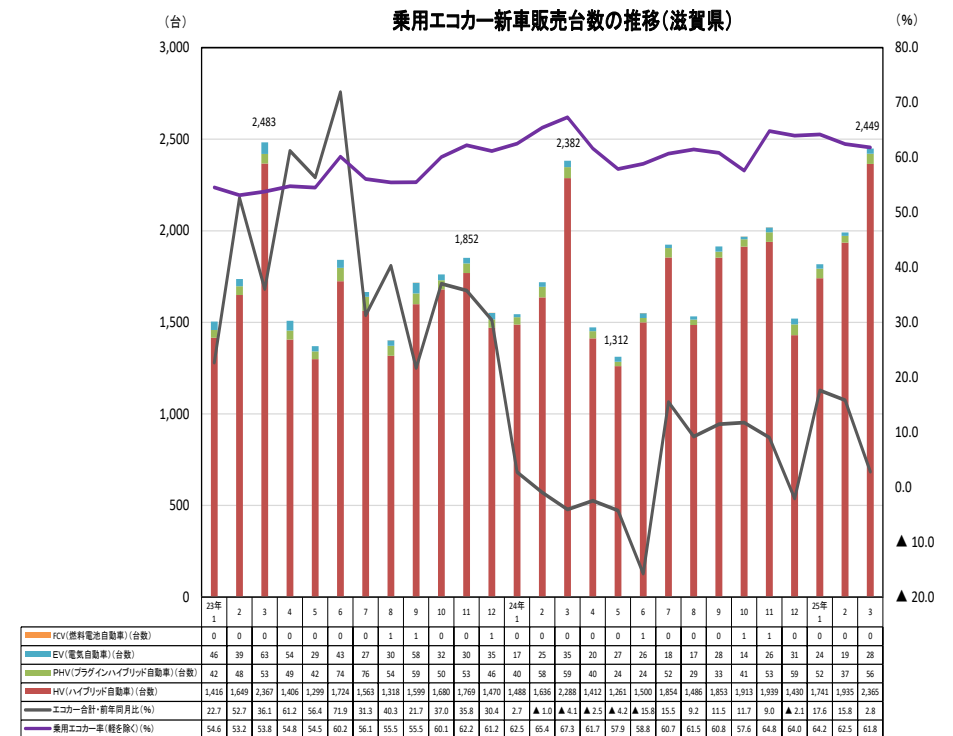
（出所）（一社）日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」、（一社）全国軽自動車協会連合会「軽四輪車 県別新車販売台数」



（出所）（一社）日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」、（一社）全国軽自動車協会連合会「軽四輪車 県別新車販売台数」



（出所）（一社）日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」、（一社）全国軽自動車協会連合会「軽四輪車 県別新車販売台数」

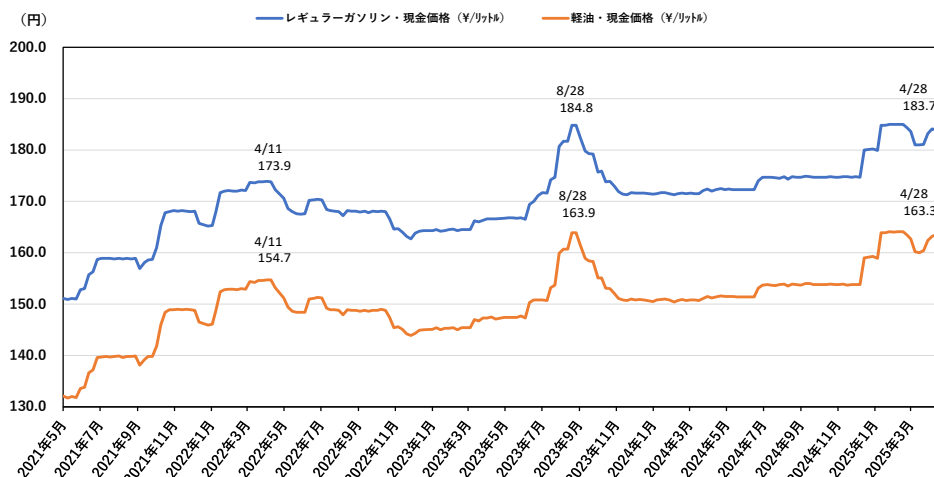


（出所）（一社）日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」

【ご参考：石油製品小売市況の推移】

- ・4月28日現在のレギュラーガソリン・現金価格は、183.7円/ℓとなり、4月21日以降2週連続で183円台となっている。

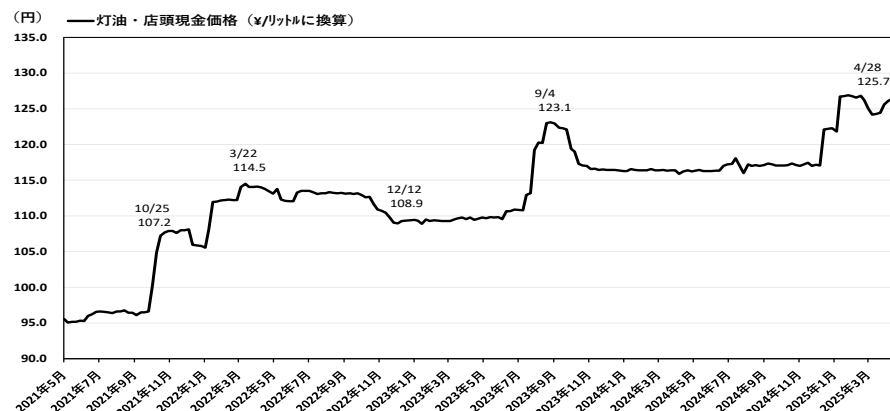
石油製品小売市況の推移（滋賀県）①



(注) 消費税込みの価格。灯油は当センターで1リットル当たり換算。

(出所) (一財) 日本エネルギー経済研究所 石油情報センター

石油製品小売市況の推移（滋賀県）②



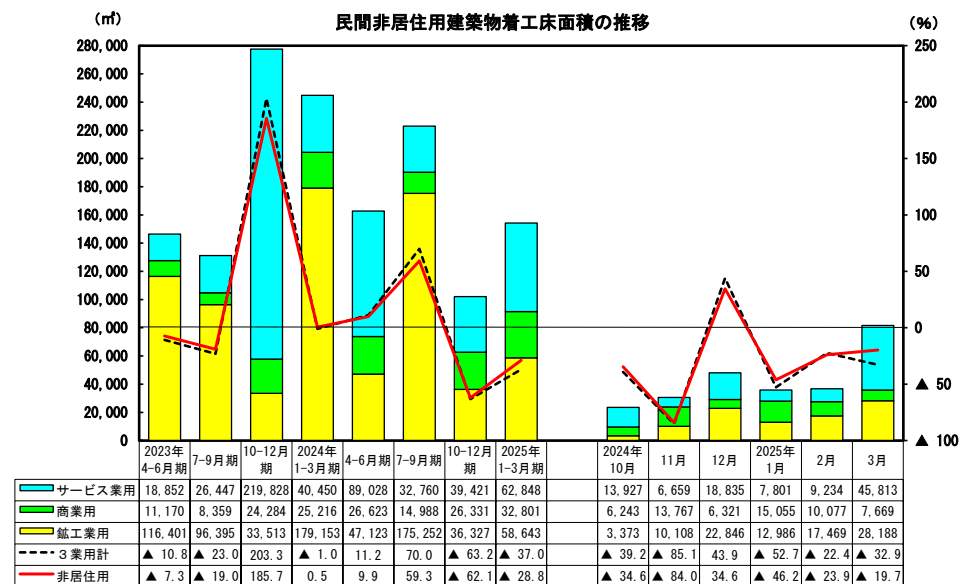
(注) 消費税込みの価格。灯油は当センターで1リットル当たり換算。

(出所) (一財) 日本エネルギー経済研究所 石油情報センター

4. 民間設備投資…「民間非居住用建築物着工床面積」は3か月連続で大幅減少するも、10万平米超えの高水準

- ・「民間非居住用建築物着工床面積」(25年3月)は100,552㎡、前年同月比▲19.7%となり、3か月連続で大幅減少しているものの、昨年8月以来7か月ぶりに10万平米超えの高水準となった。
- ・用途別にみると、「鉱工業用」(28,188㎡、同▲69.1%)は3か月連続で大幅減少、「商業用」(7,669㎡、同▲54.3%)は5か月ぶりに大幅減少、「サービス業用」(45,813㎡、同+236.4%)は3か月ぶりに大幅増加した。これらの結果、3業用計(81,670㎡、同▲32.9%)は3か月連続の大幅減少となった。

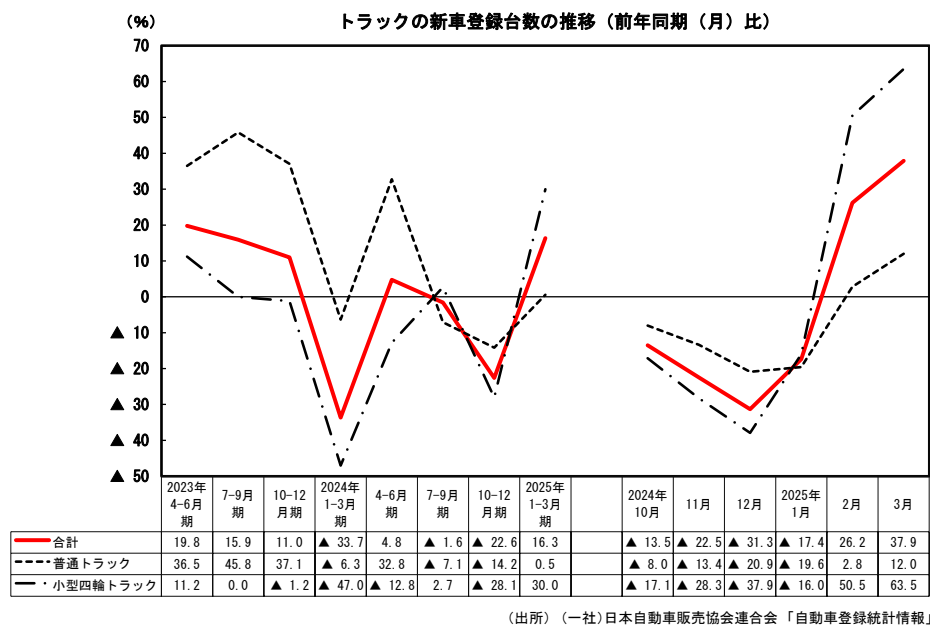
民間非居住用建築物着工床面積の推移



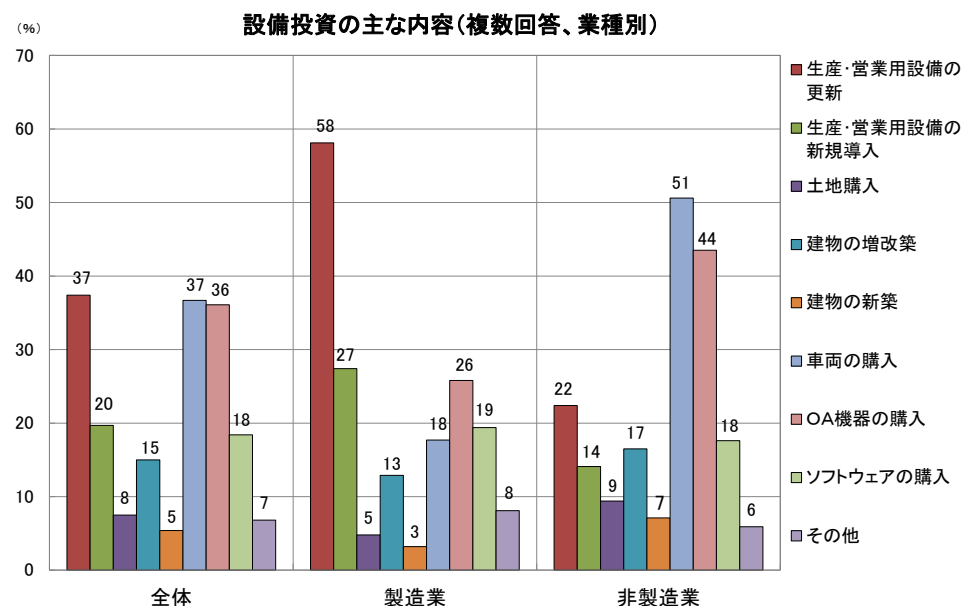
(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」

- (注) 「鉱工業用」は、「鉱業、採石業、砂利採取業、建設業用」と「製造業用」の合計。
「商業用」は、「卸売業、小売業用」および「金融業、保険業用」「不動産業用」の合計。
「サービス業用」は、「電気・ガス・熱供給・水道業用」および「情報通信業用」「運輸業用」「宿泊業、飲食サービス業用」「教育、学習支援業用」「医療、福祉用」「その他のサービス業用」の合計。

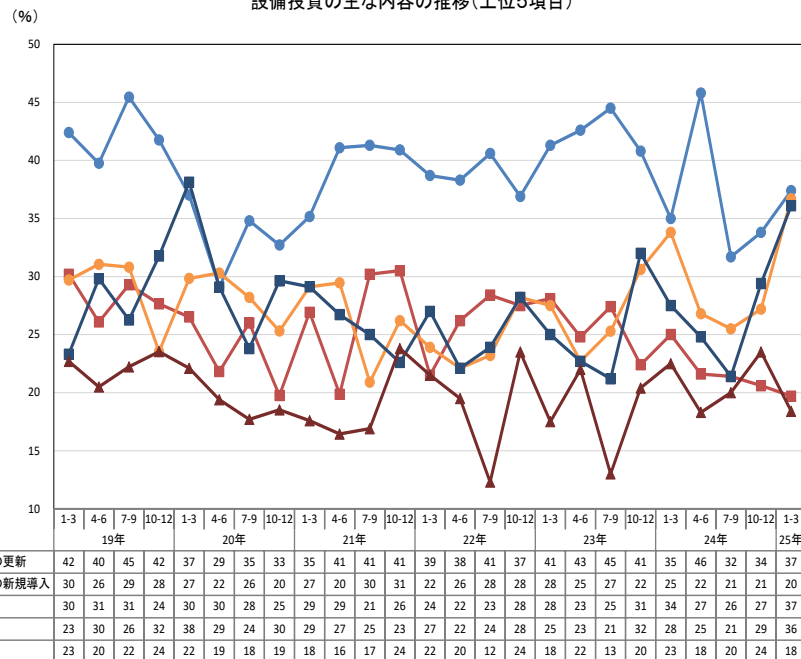
- ・トラック新車登録台数(25年3月)は、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」(260台、前年同月比+63.5%)が2か月連続で大幅増加し、「普通トラック(1ナンバー車)」(177台、同+12.0%)も2か月連続かつ大幅増加している。これらの結果、2車種合計(437台、同+37.9%)は2か月連続で大幅増加している。ただし、前年同月是一部メーカーの認証不正問題の影響から自動車販売が大きく落ち込んだ時期であり、23年3月比では▲18.5%となっている。



- ・当社が今年2月に実施した「県内企業動向調査」(有効回答数241社)によると、今期(25年1-3月期)に設備投資を実施した(する)企業の割合は53%で、前期(56%)から3ポイント低下するも、4四半期連続で50%を上回った。来期(4-6月期)は46%となり、50%を下回る見通しである。
- ・当期の設備投資「実施」(予定を含む)企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」と「車両の購入」(ともに37%)が最も多く、次いで「OA機器の購入」(36%)となった。
- ・業種別にみると、製造業では「生産・営業用設備の更新」(58%)が最も多く、次いで「生産・営業用設備の新規導入」(27%)、「OA機器の購入」(26%)となり、非製造業では「車両の購入」(51%)が最も多く、次いで「OA機器の購入」(44%)、「生産・営業用設備の更新」(22%)となった。



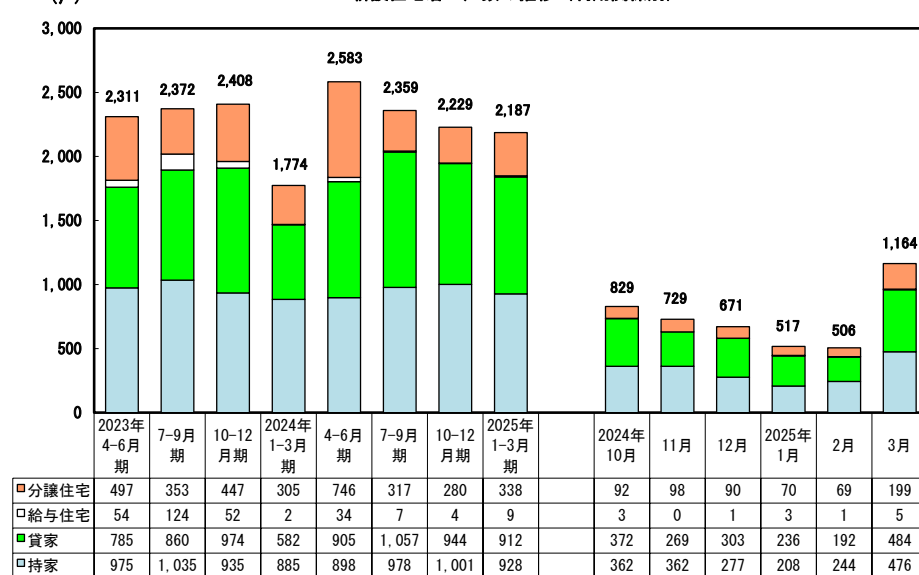
設備投資の主な内容の推移(上位5項目)



5. 住宅投資…「新設住宅着工戸数」は2か月ぶりに大幅増加

- 「新設住宅着工戸数」(25年3月)は1,164戸、前年同月比+81.3%となり、2か月ぶりに大幅増加した。
- 利用関係別では、「持家」は476戸、同+37.2%で、4か月ぶりに大幅増加し(大津市106戸、彦根市50戸など)、「貸家」も484戸、同+240.8%で、2か月ぶりに大幅増加した(草津市129戸、彦根市54戸、大津市50戸など)。「分譲住宅」は199戸、同+30.9%で、2か月ぶりの大幅増加となり(大津市109戸など)、うち「一戸建て」は129戸と2か月ぶりに増加(前年差+44戸)、「分譲マンション」は70戸で7か月ぶりに増加した(同+3戸)。「給与住宅」は5戸。
- 新設住宅着工の「床面積」(3月)は93,002㎡、前年同月比+60.7%と4か月ぶりに大幅増加した。利用関係別では、「持家」は54,052㎡、同+37.0%と4か月ぶりに大幅増加、「貸家」は20,762㎡、同+177.0%と2か月ぶりに大幅増加、「分譲住宅」も17,695㎡、同+62.7%と2か月ぶりに大幅増加した。

(戸) 新設住宅着工戸数の推移(利用関係別)



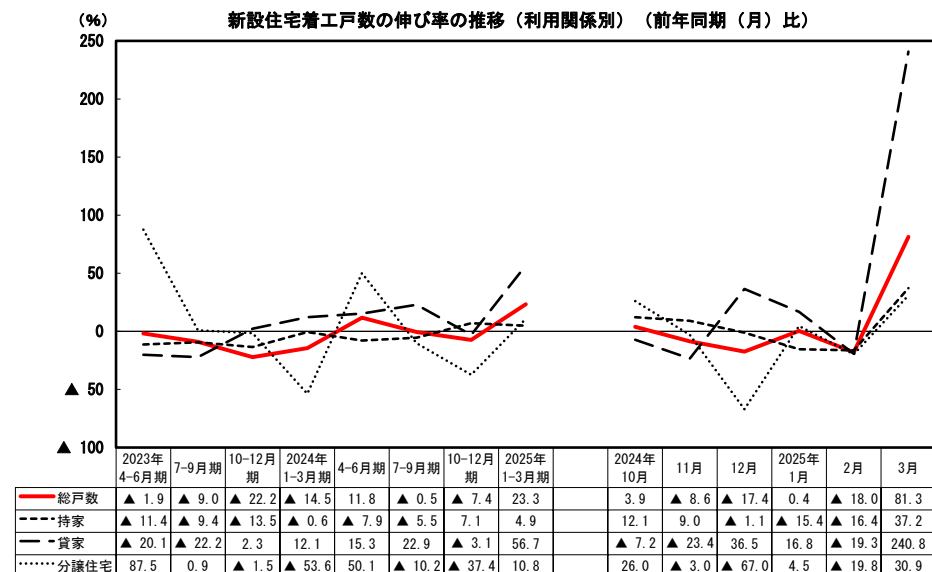
(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」

滋賀県

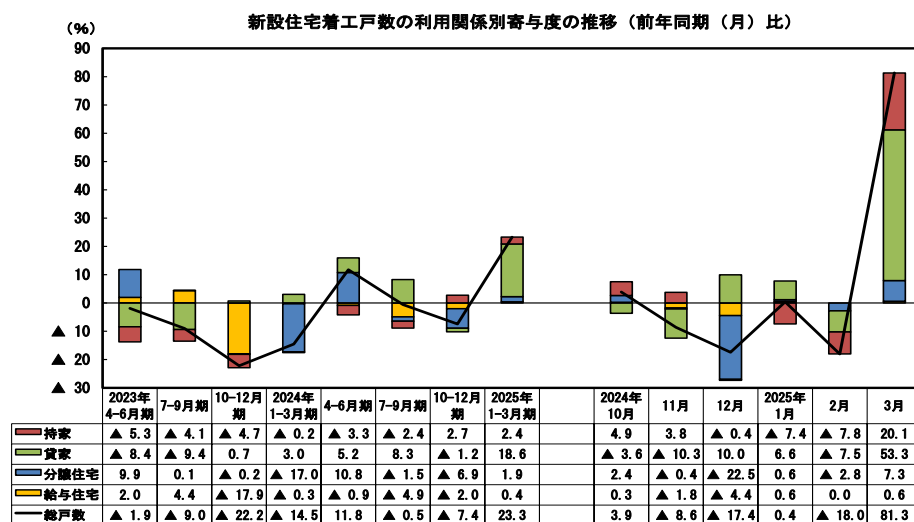
【新設住宅】利用関係別戸数(単位:戸)

月次集計:2025年3月

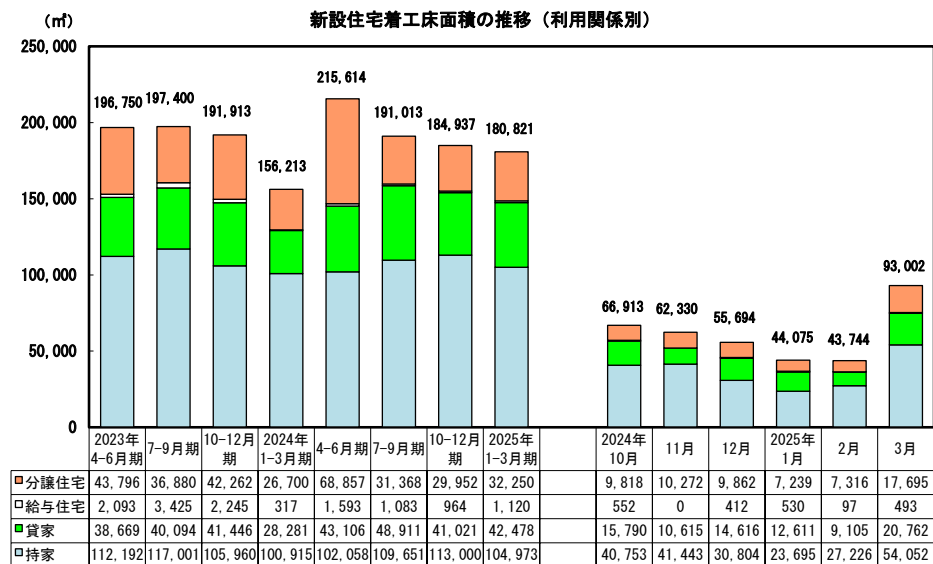
県都市町名	利用関係計	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅
滋賀県計	1,164	476	484	5	199
市部計	1,128	454	470	5	199
郡部計	36	22	14	0	0
大津市	267	106	50	2	109
彦根市	116	50	54	0	12
長浜市	36	29	0	0	7
近江八幡市	97	40	48	0	9
草津市	196	45	129	0	22
守山市	58	33	14	0	11
栗東市	75	22	45	0	8
甲賀市	48	33	8	0	7
野洲市	61	19	35	0	7
湖南市	61	18	38	0	5
高島市	26	19	4	3	0
東近江市	73	28	43	0	2
米原市	14	12	2	0	0
蒲生郡	8	8	0	0	0
日野町	5	5	0	0	0
竜王町	3	3	0	0	0
愛知郡	22	8	14	0	0
愛荘町	22	8	14	0	0
犬上郡	6	6	0	0	0
豊郷町	5	5	0	0	0
甲良町	0	0	0	0	0
多賀町	1	1	0	0	0



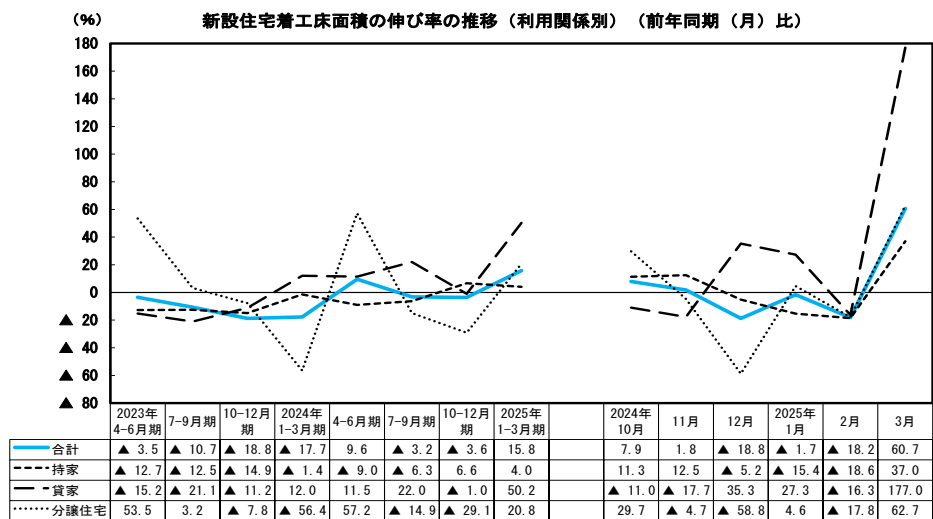
(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」



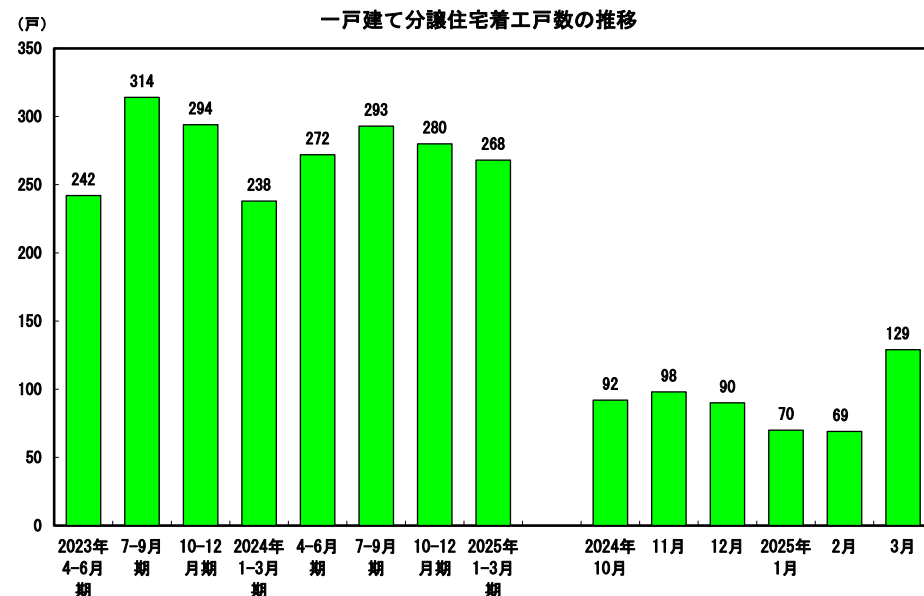
(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」



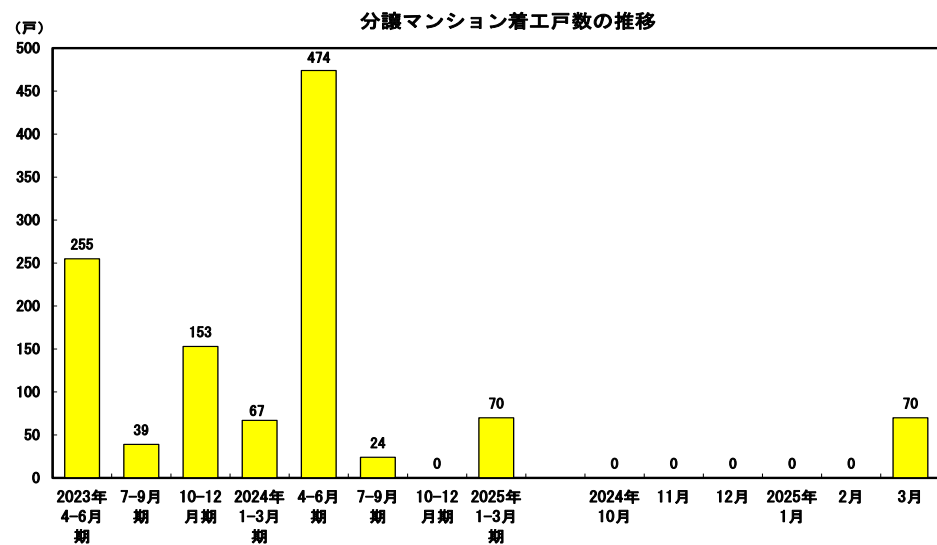
(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」



(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」

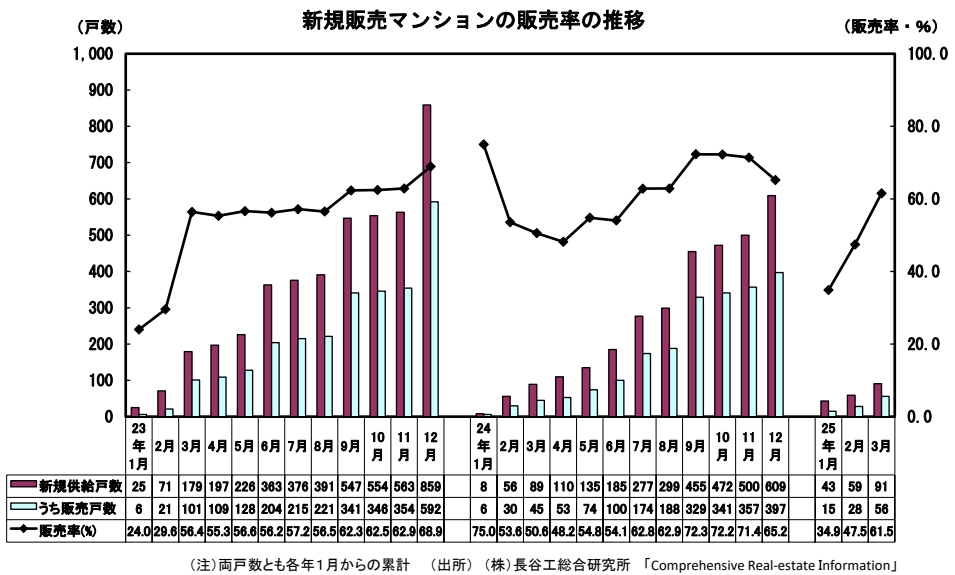


(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」



(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」

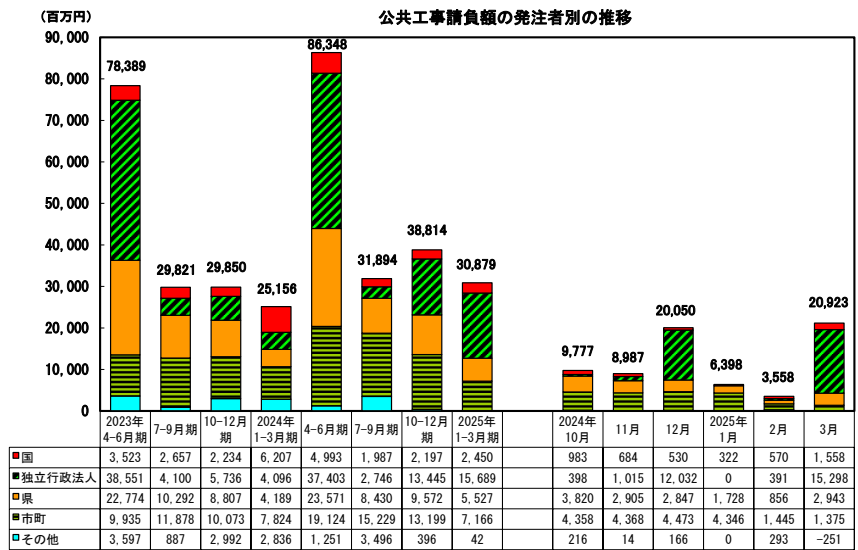
・25年3月の分譲マンション新規販売率（新規販売戸数56戸/新規供給戸数91戸）は61.5%となった。好不調の境目といわれる70%を4か月連続で下回った（参考：近畿全体では78.7%）。平均住戸面積は71.27㎡、平均販売価格は4,388万円。

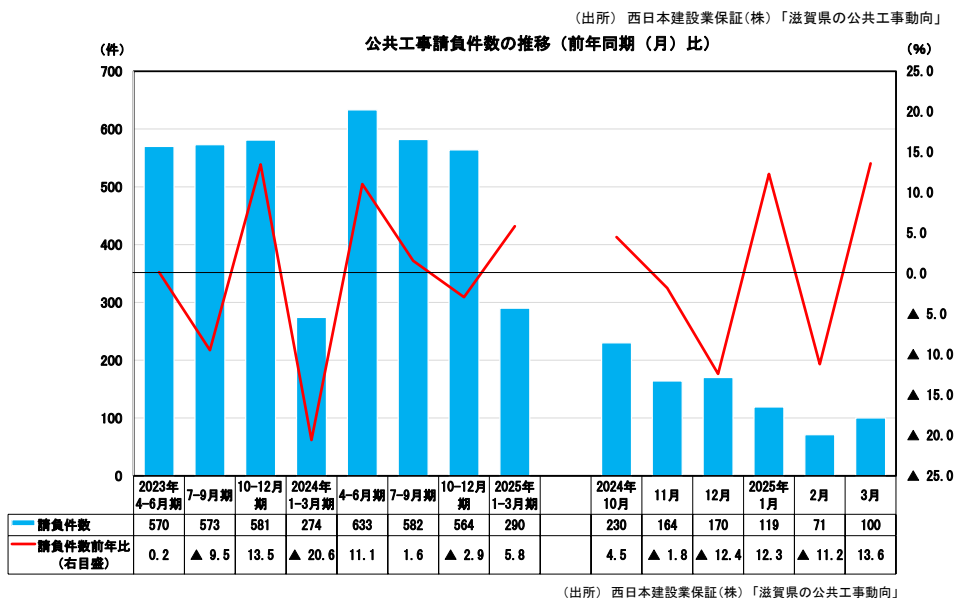
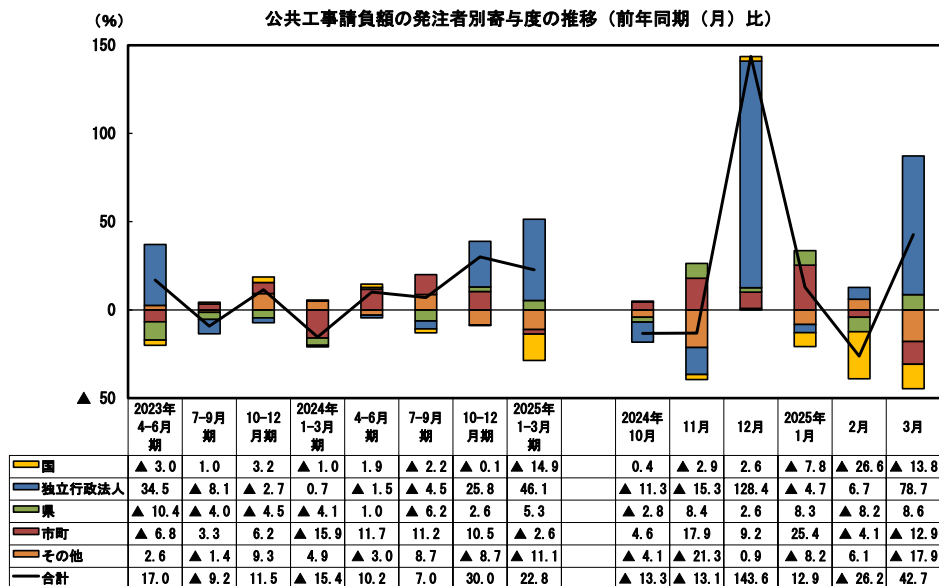


6. 公共投資…「請負金額」は2か月ぶりに大幅増加

・西日本建設業保証㈱の保証による公共工事の保証件数（25年3月）は100件、前年同月比+13.6%で、2か月ぶりに大幅増加し、請負金額も約209億円、同+42.7%と、2か月ぶりに大幅増加した。

- 発注者別請負金額は、
 - 「国」：約16億円、前年同月比▲56.6%
（4月からの年度累計：約116億円、前年同期比▲20.5%）
 - 「独立行政法人」：約153億円、同+306.6%
（同：約693億円、同+32.0%）
 - 「県」：約29億円、同+75.4%
（同：約471億円、同+2.3%）
 - 「市町」：約14億円、同▲58.0%
（同：約547億円、同+37.8%）
 - 「その他」：約▲3億円、同▲110.6%
※保証取消が新規保証を上回ったためマイナスとなった。
（同：約52億円、同▲49.7%）

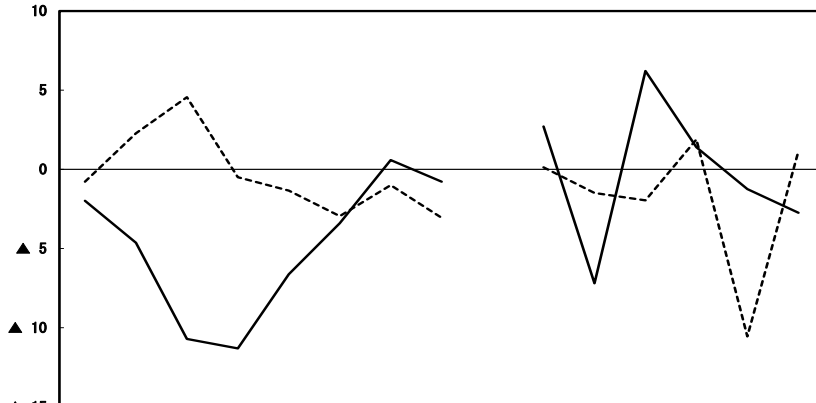




7. 雇用…「有効求人倍率」は4か月ぶりに僅かながら低下

- 「新規求人数（パートを含む）」（25年3月）は7,730人、前年同月比▲2.7%で、2か月連続で減少。「新規求職者数（同）」は4,746人、同+1.2%で、2か月ぶりに増加。
- 「新規求人倍率（パートを含む、季節調整値）」は1.68倍で、2か月ぶりに低下（前月差▲0.04ポイント）。また、「有効求人倍率（同）」は4か月ぶりに僅かながら低下の1.01倍となり（同▲0.02ポイント）、「就業地別の有効求人倍率（同）」は前月からほぼ横ばい（同▲0.01ポイント）の1.29倍となった。
- 雇用形態別の有効求人倍率（原数値）は、「常用パート」が0.97倍となり4か月ぶりに大幅低下し（同▲0.17ポイント）、3か月ぶりに1倍を下回った。「正社員」は0.76倍で、3か月連続で低下した（同▲0.03ポイント）。
- 県内安定所別の有効求人倍率（パートを含む、原数値）を高い順にみると、「彦根」：1.25倍で、3か月連続かつ大幅低下（前月差▲0.12ポイント）。「長浜」：1.15倍で、2か月ぶりに低下（同▲0.03ポイント）。「高島」：1.10倍で、2か月ぶりに低下（同▲0.02ポイント）。「草津」：1.07倍で、10か月ぶりに大幅低下（同▲0.25ポイント）。「東近江」：1.02倍で、4か月ぶりに低下（同▲0.03ポイント）。「甲賀」：0.96倍で、2か月ぶりに大幅低下（同▲0.12ポイント）。「大津」：0.89倍で、2か月連続かつ大幅低下（同▲0.10ポイント）。
- 産業別の「新規求人数」は、
「建設業」：535人、前年同月比▲7.9%で、2か月ぶりに減少。
「製造業」：1,158人、同±0.0%で、前年から横ばい。
「卸売・小売業」：513人、同▲22.5%で、2か月ぶりに大幅減少。
「医療、福祉」：1,876人、同▲0.2%で、2か月ぶりに減少。
「サービス業」：1,082人、同▲4.2%で、2か月連続で減少。
「公務、他」：583人、同+0.5%で、4か月連続で増加。
- 「雇用保険受給者実人員数」は4,885人、同▲2.0%と、2か月連続で減少。
- 「常用雇用指数（事業所規模30人以上、2020年=100）」（2月）は103.7、同▲0.2%で、2か月連続で僅かながら低下。また、「製造業の所定外労働時間指数（同）」は112.1、同+17.8%で、3か月連続かつ大幅上昇。
- 「完全失業率」（24年10-12月期）は2.3%で、2四半期ぶりに低下（前期比▲0.3ポイント）。

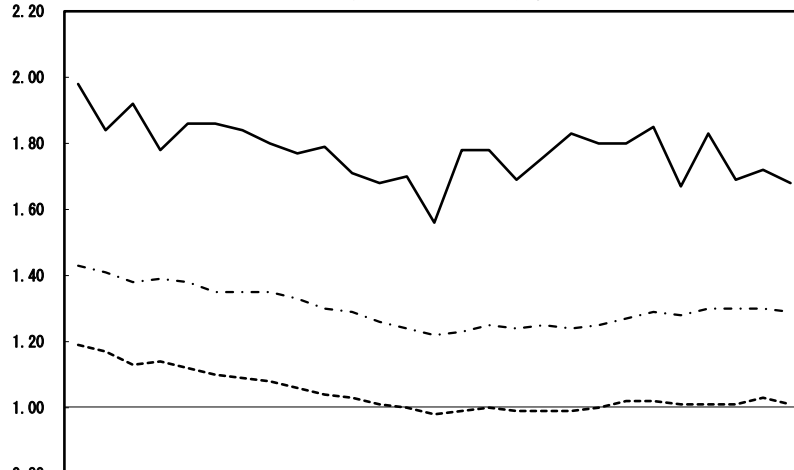
(%) 新規求人数と新規求職者数の推移（パートを含む）（前年同期（月）比）



	2023年 4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期	2024年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期	2025年 1-3月 期		2024年 10月	11月	12月	2025年 1月	2月	3月
新規求人数	▲ 2.0	▲ 4.6	▲ 10.7	▲ 11.3	▲ 6.6	▲ 3.4	0.6	▲ 0.8		2.7	▲ 7.2	6.2	1.4	▲ 1.2	▲ 2.7
新規求職者数	▲ 0.8	2.3	4.6	▲ 0.5	▲ 1.3	▲ 3.0	▲ 1.0	▲ 3.1		0.1	▲ 1.5	▲ 2.0	1.9	▲ 10.5	1.2

（出所）滋賀労働局「職業安定業務月報」

(倍) 求人倍率の推移（パートを含む、季節調整済値）

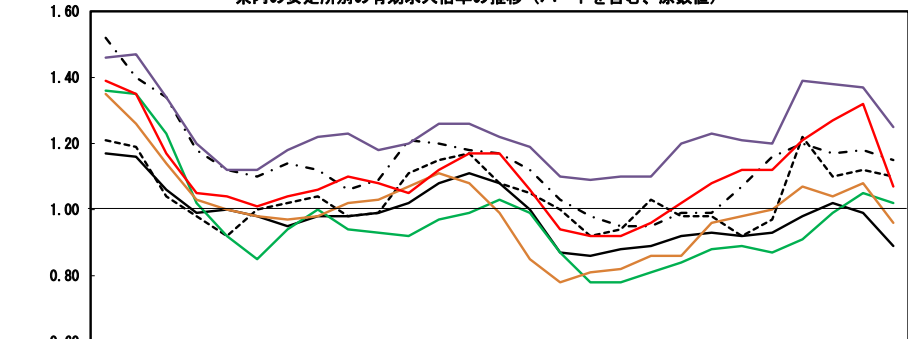


0.80

	2023 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2024 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2025 1月	2月	3月
■ 新規求人倍率	1.98	1.84	1.92	1.78	1.86	1.86	1.84	1.80	1.77	1.79	1.71	1.68	1.70	1.56	1.78	1.78	1.69	1.76	1.83	1.80	1.80	1.85	1.67	1.83	1.69	1.72	1.68
■ 有効求人倍率（受理地別）	1.19	1.17	1.13	1.14	1.12	1.10	1.09	1.08	1.06	1.04	1.03	1.01	1.00	0.98	0.99	1.00	0.99	0.99	0.99	1.00	1.02	1.02	1.01	1.01	1.01	1.03	1.01
■ 有効求人倍率（就業地別）	1.43	1.41	1.38	1.39	1.38	1.35	1.35	1.35	1.33	1.30	1.29	1.26	1.24	1.22	1.23	1.25	1.24	1.25	1.24	1.25	1.27	1.29	1.28	1.30	1.30	1.29	1.30

（出所）滋賀労働局「職業安定業務月報」

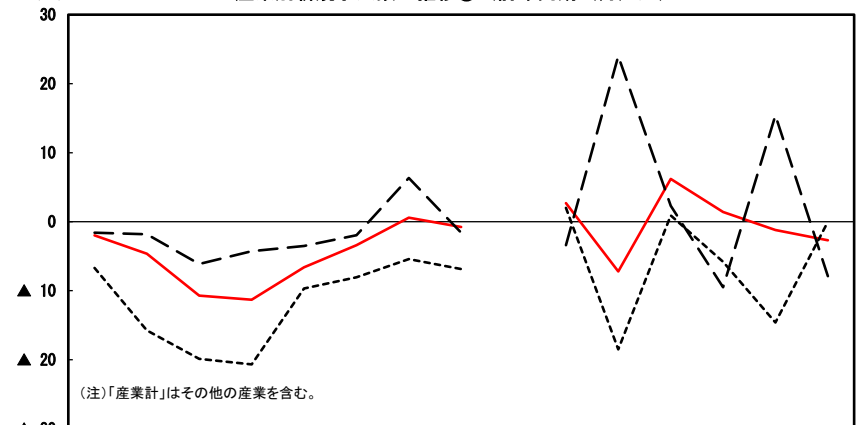
(倍) 県内の安定所別の有効求人倍率の推移（パートを含む、原数値）



	2023年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2024年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2025年 1月	2月	3月
大津	1.17	1.16	1.06	0.99	1.00	0.98	0.95	0.98	0.98	0.99	1.02	1.08	1.11	1.08	1.00	0.87	0.86	0.88	0.89	0.92	0.93	0.92	0.93	0.98	1.02	0.99	0.89
高島	1.21	1.19	1.04	0.98	0.92	1.00	1.02	1.04	0.98	0.99	1.11	1.15	1.17	1.08	1.05	1.00	0.92	0.94	1.03	0.98	0.98	0.92	0.97	1.22	1.10	1.12	1.10
長浜	1.52	1.40	1.34	1.18	1.12	1.10	1.14	1.12	1.06	1.09	1.21	1.20	1.18	1.17	1.12	1.03	0.98	0.95	0.95	0.99	0.99	1.07	1.16	1.20	1.17	1.18	1.15
彦根	1.46	1.47	1.34	1.20	1.12	1.12	1.18	1.22	1.23	1.18	1.20	1.26	1.26	1.22	1.19	1.10	1.09	1.10	1.10	1.20	1.23	1.21	1.20	1.39	1.38	1.37	1.25
東近江	1.36	1.35	1.23	1.02	0.92	0.85	0.94	1.00	0.94	0.93	0.92	0.97	0.99	1.03	0.99	0.87	0.78	0.78	0.81	0.84	0.88	0.89	0.87	0.91	0.99	1.05	1.02
甲賀	1.35	1.26	1.14	1.03	1.00	0.98	0.97	0.98	1.02	1.03	1.07	1.11	1.08	0.99	0.85	0.78	0.81	0.82	0.86	0.86	0.96	0.98	1.00	1.07	1.04	1.08	0.96
草津	1.39	1.35	1.17	1.05	1.04	1.01	1.04	1.06	1.10	1.08	1.05	1.12	1.17	1.17	1.06	0.94	0.92	0.92	0.96	1.02	1.08	1.12	1.12	1.21	1.27	1.32	1.07

（出所）滋賀労働局「職業安定業務月報」

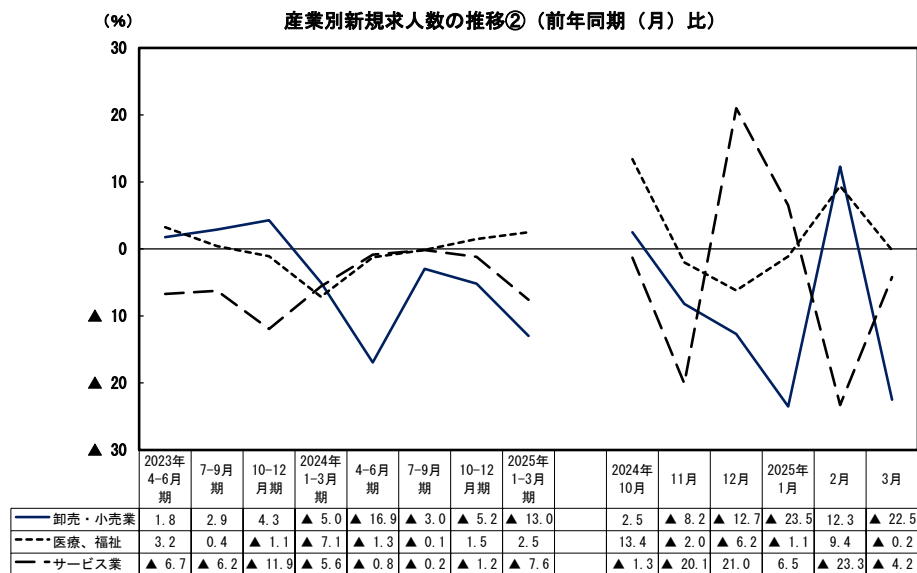
(%) 産業別新規求人数の推移①（前年同期（月）比）



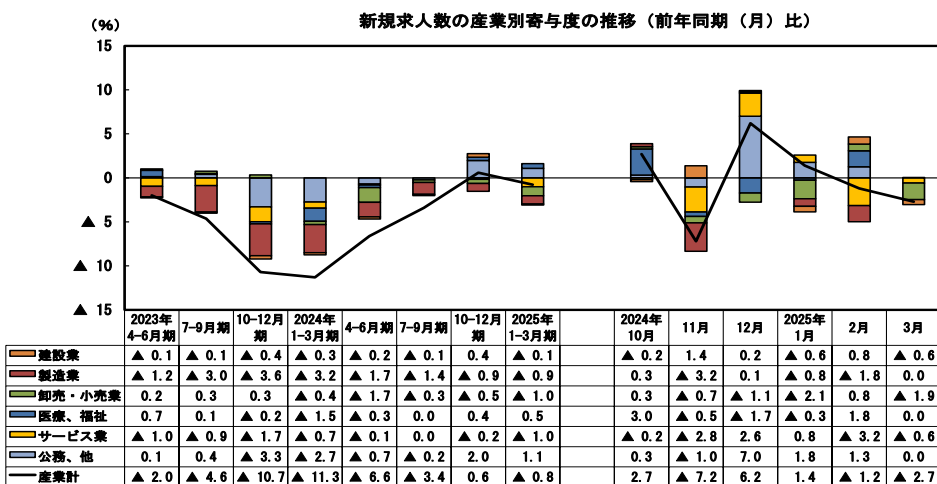
（注）「産業計」はその他の産業を含む。

	2023年 4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期	2024年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期	2025年 1-3月 期		2024年 10月	11月	12月	2025年 1月	2月	3月
産業計	▲ 2.0	▲ 4.6	▲ 10.7	▲ 11.3	▲ 6.6	▲ 3.4	0.6	▲ 0.8		2.7	▲ 7.2	6.2	1.4	▲ 1.2	▲ 2.7
建設業	▲ 1.6	▲ 1.8	▲ 6.1	▲ 4.3	▲ 3.5	▲ 2.0	6.3	▲ 1.6		▲ 3.4	24.0	2.3	▲ 9.5	15.4	▲ 7.9
製造業	▲ 6.7	▲ 15.7	▲ 19.9	▲ 20.7	▲ 9.7	▲ 8.0	▲ 5.4	▲ 6.9		2.0	▲ 18.5	0.9	▲ 5.8	▲ 14.6	0.0

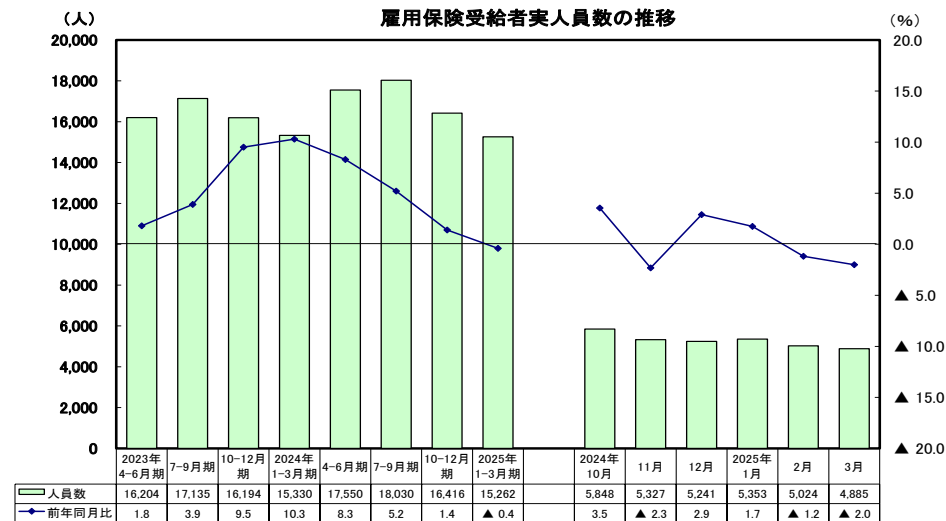
（出所）滋賀労働局「職業安定業務月報」



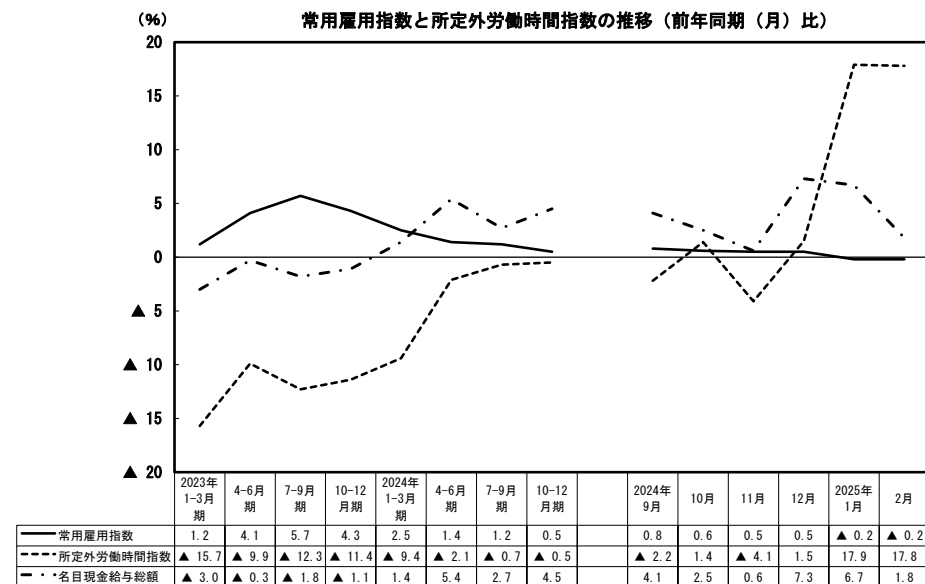
（出所）滋賀労働局「職業安定業務月報」



（出所）滋賀労働局「職業安定業務月報」



（出所）滋賀労働局「職業安定業務月報」



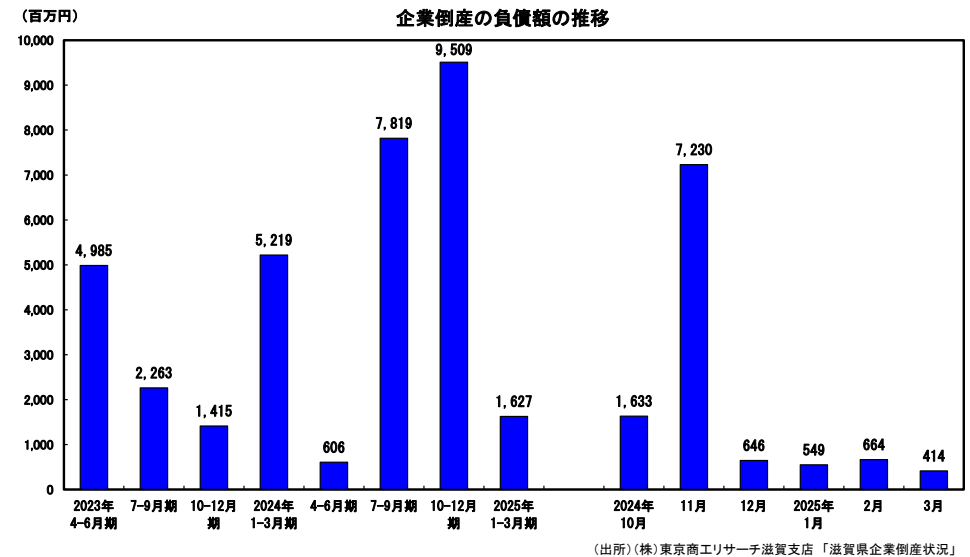
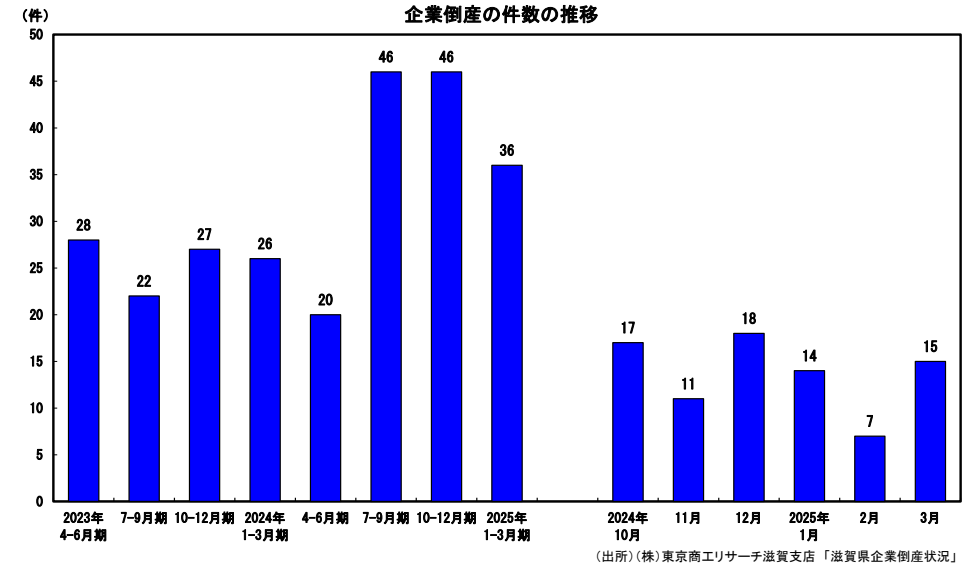
（出所）滋賀県「毎月労働統計調査地方調査月報」

8. 企業倒産…「負債総額」は2か月ぶりに大幅減少

- ・(株)東京商工リサーチ滋賀支社のまとめによる「負債総額 10 百万円以上」の 25 年 3 月の倒産件数は 15 件（前年差+ 4 件）となった。負債総額は 414 百万円（同▲3, 130 百万円）で 2 か月ぶりに大幅減少した。
- ・業種別では、「サービス業他」が 8 件、「小売業」が 4 件、「建設業」「製造業」「卸売業」が各 1 件。原因別では、「販売不振」が 12 件、「既往のシワ寄せ」が 2 件、「売掛金等回収難」が 1 件。資本金別では、「個人企業他」が 8 件、「1 千万円未満」が 4 件、「1 千万円以上～5 千万円未満」が 3 件。

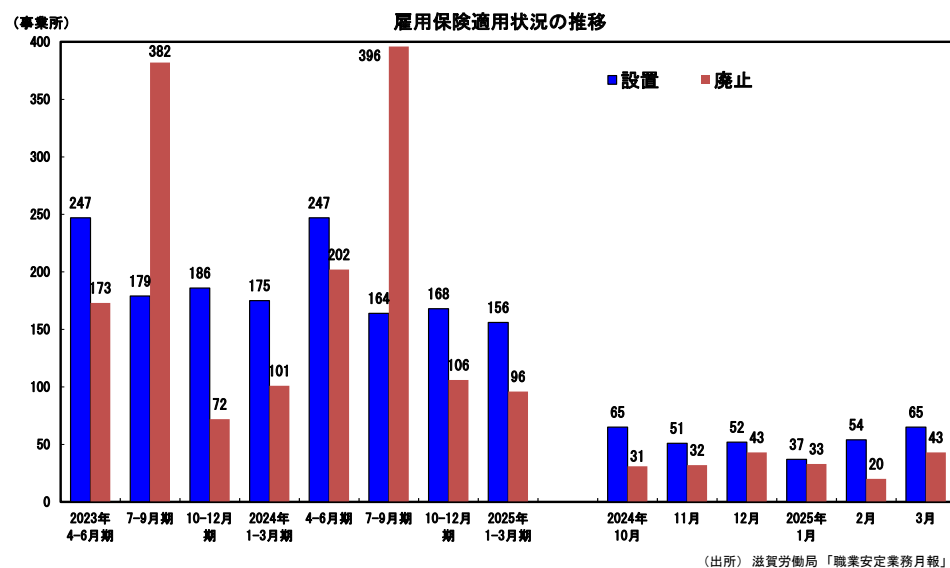
【25 年 3 月の県内の主な倒産】

商 号	負債額 (百万円)	倒産原因	倒産形態	業 種
大阪通販(株)	130	販売不振	破産	通信販売
(有)ボートウォークスポート	52	販売不振	破産	スポーツ用品小売
(株)beegle	48	販売不振	破産	洋菓子製造小売
(株)大津スポーツ	40	販売不振	破産	スポーツ用品販売
HSK. JAPAN(株)	24	売掛金等回収難	破産	電子部品製造
(株)清宝	20	販売不振	破産	中華料理店経営
鉄板屋 Ramp	20	販売不振	破産	鉄板焼き店経営
(株)アージュ	10	販売不振	破産	居宅介護サービス
創作居酒屋群れ	10	販売不振	破産	居酒屋経営
癒やし処ほぐする	10	販売不振	破産	指圧マッサージ業



【ご参考】

- ・雇用保険適用状況における「廃止」事業所数の推移をみると、25年3月は43事業所で、前年差▲6事業所となり、2か月連続で減少している。



9. 県内主要観光地の観光客数

【①大津地域】

ミシガン+ビアンカ	25年3月	12,442人 (前年比+40.9%)
道の駅：びわ湖大橋米プラザ	3月	60,080人 (同+21.4%)
道の駅：妹子の郷	3月	62,000人 (同▲11.4%)
奥比叡ドライブウェイ	3月	16,543人 (同+11.1%)
びわ湖バレイ	3月	25,613人 (同+71.6%)

【②南部地域】

県立琵琶湖博物館	3月	40,516人 (同+13.0%)
道の駅：草津	3月	15,113人 (同+5.9%)
道の駅：こんぜの里りっとう	3月	2,456人 (同+21.5%)
道の駅：アグリ郷栗東	3月	32,524人 (同+6.2%)
ファーマーズマーケットおうみんち	3月	34,490人 (同+8.0%)
めんたいパークびわ湖	3月	93,915人 (同+3.4%)

【③甲賀地域】

県立陶芸の森	3月	21,863人 (同▲36.0%)
MIHO MUSEUM	3月	10,192人 (同▲42.3%)
道の駅：あいの土山	3月	改装中のため休館

【④東近江地域】

ラ コリーナ近江八幡	3月	206,666人 (前年比+15.9%)
休暇村 近江八幡	3月	9,094人 (同+8.0%)
安土(城郭資料館+信長の館)	3月	6,664人 (同+4.8%)
道の駅：竜王かがみの里	3月	46,828人 (同+9.7%)
道の駅：アグリパーク竜王	3月	49,105人 (同+13.7%)
道の駅：奥永源寺溪流の里	3月	27,089人 (同▲4.4%)
道の駅：あいとうマARGレットステーション	3月	60,129人 (同+36.9%)
滋賀農業公園ブルーメの丘	3月	22,536人 (同+7.6%)

【⑤湖東地域】

彦根城…………… 3 月 64,249人 (前年比+12.6%)
亀の井ホテル…………… 3 月 3,715人 (同+13.0%)
道の駅：せせらぎの里こうら…………… 3 月 15,267人 (同+0.7%)

【⑥湖北地域】

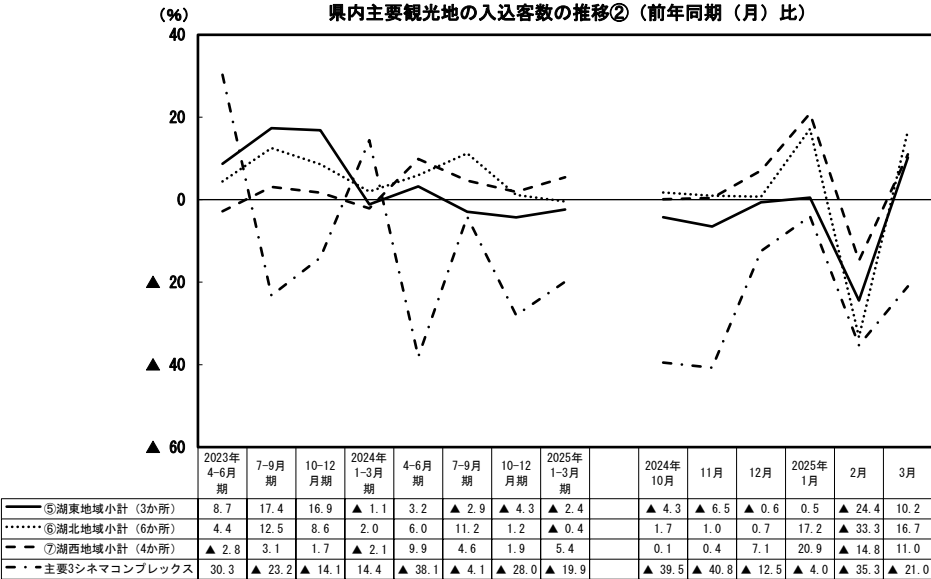
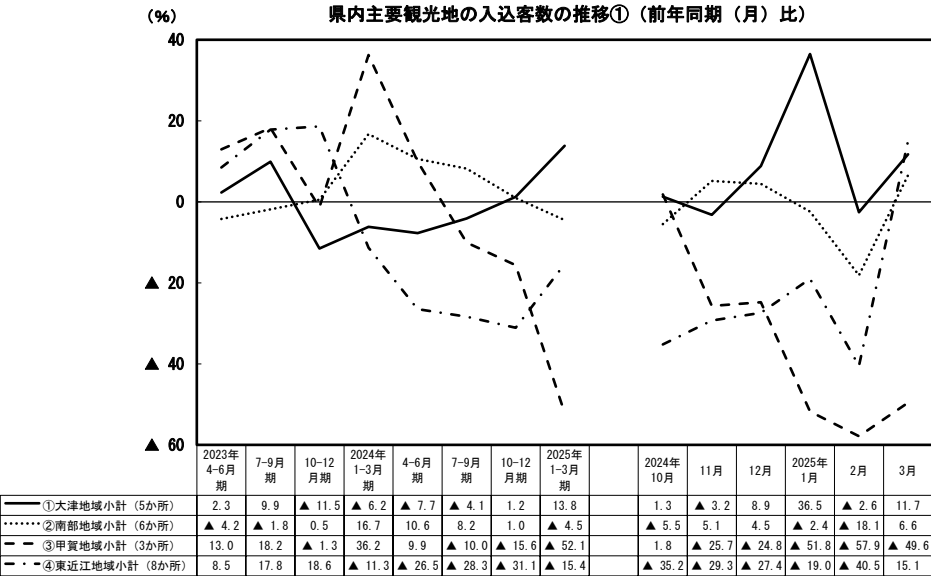
道の駅：近江母の郷…………… 3 月 20,600人 (同+27.7%)
長浜城「歴史博物館」…………… 3 月 8,571人 (同+13.7%)
長浜「黒壁スクエア」…………… 3 月 149,574人 (同+19.4%)
道の駅：伊吹の里・旬彩の森…………… 3 月 32,888人 (同+20.4%)
道の駅：塩津海道あぢかまの里…………… 3 月 32,676人 (同+2.0%)
道の駅：湖北みずどりステーション…………… 3 月 13,440人 (同+6.8%)

【⑦湖西地域】

県立びわ湖こどもの国…………… 3 月 15,395人 (同+25.0%)
道の駅：藤樹の里あどがわ…………… 3 月 70,323人 (同+17.2%)
道の駅：くつき新本陣…………… 3 月 13,239人 (同▲10.4%)
道の駅：マキノ追坂峠…………… 3 月 15,531人 (同▲3.1%)

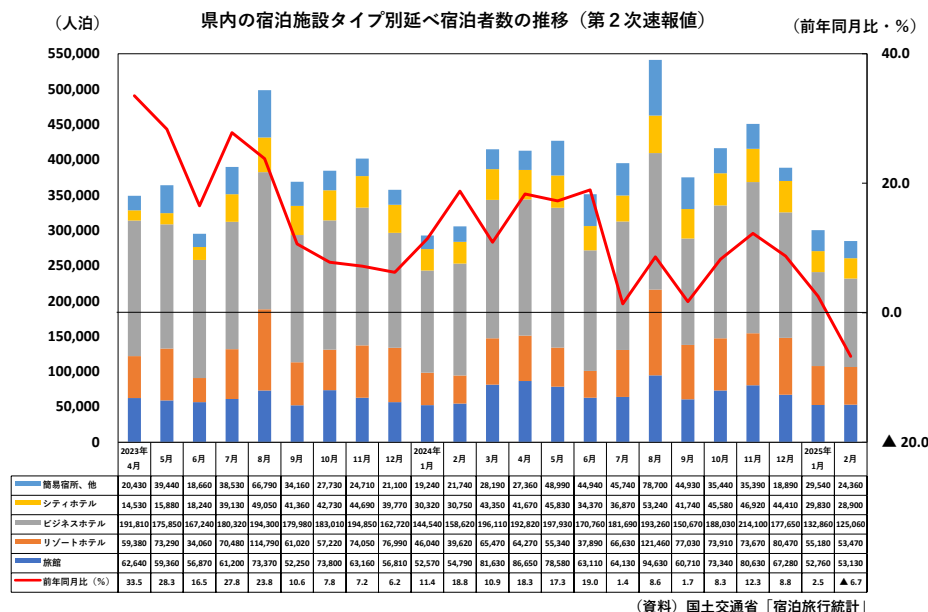
【⑧その他】

主要3シネマコンプレックス…………… 3 月 29,012人 (同▲21.0%)



【ご参考】

- 25年2月の県内の延べ宿泊者数（第2次速報値）は284,920人泊、前年同月比▲6.7%となった。
- タイプ別にみると、「リゾートホテル」（53,470人泊、前年同月比+35.0%）などがプラスとなったものの、ウェイトの高い「ビジネスホテル」（125,060人泊、同▲21.2%）をはじめ、「旅館」（53,130人泊、同▲3.0%）、「シティホテル」（28,900人泊、同▲6.0%）がマイナスとなった。



《トピックス》

【脱炭素の取り組みについて】

（当社調査より）

－自社で脱炭素に「取り組んでいる」は5割弱－

調査名：「脱炭素の取り組みについて」

調査時期：2025年2月3日～19日

調査対象先：877社 有効回答数：241社（有効回答率27%）

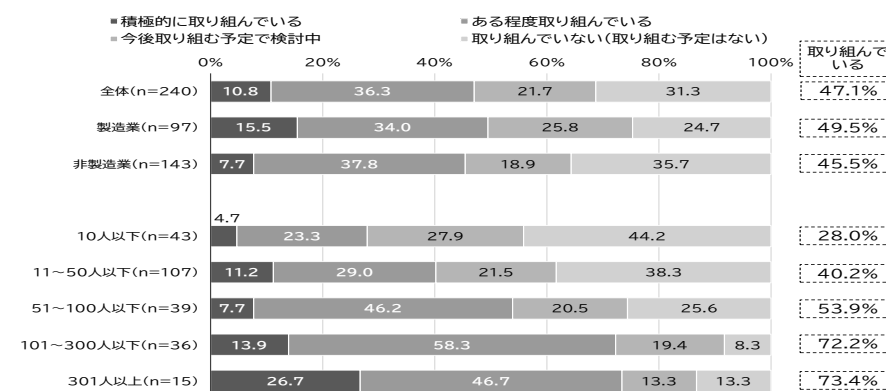
うち製造業：97社（有効回答数の構成比40%）

うち非製造業：144社（〃 60%）

◆自社で脱炭素に「取り組んでいる」は5割弱

- 自社で脱炭素に取り組んでいるかたずねたところ、全体では「ある程度取り組んでいる」が36.3%で最も高く、「積極的に取り組んでいる」(10.8%)と合計した「取り組んでいる」は47.1%と5割弱となった。「取り組む予定で検討中」(21.7%)も含めると68.8%と7割弱を占めた。「取り組んでいない（取り組む予定はない）」は31.3%。
- 業種別では、「積極的に取り組んでいる」は製造業（15.5%）が非製造業（7.7%）を7.8ポイント上回った。

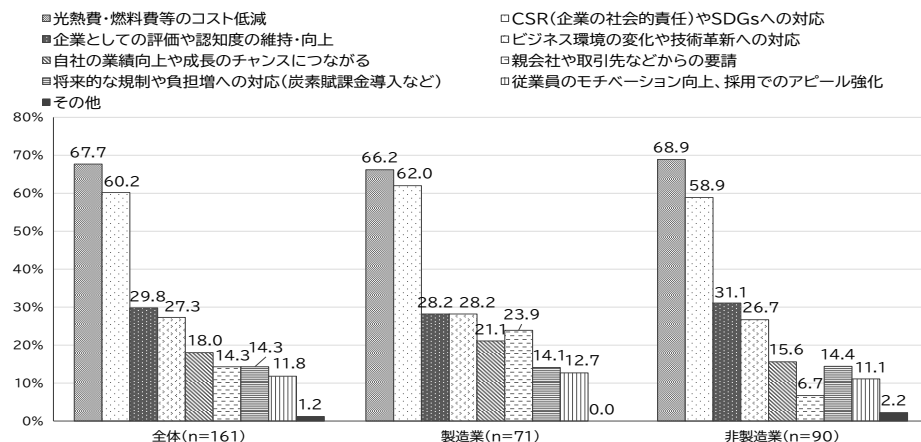
脱炭素の取り組み状況（業種別、従業員数別）



◆脱炭素に取り組む理由、「光熱費・燃料費等のコスト低減」「CSRやSDGsへの対応」が6割台で突出

- 脱炭素の取り組みを行う理由（複数回答）は、全体では「光熱費・燃料費等のコスト低減」が67.7%で最も高く、次いで高い「CSR（企業の社会的責任）やSDGsへの対応」（60.2%）とともに突出した。

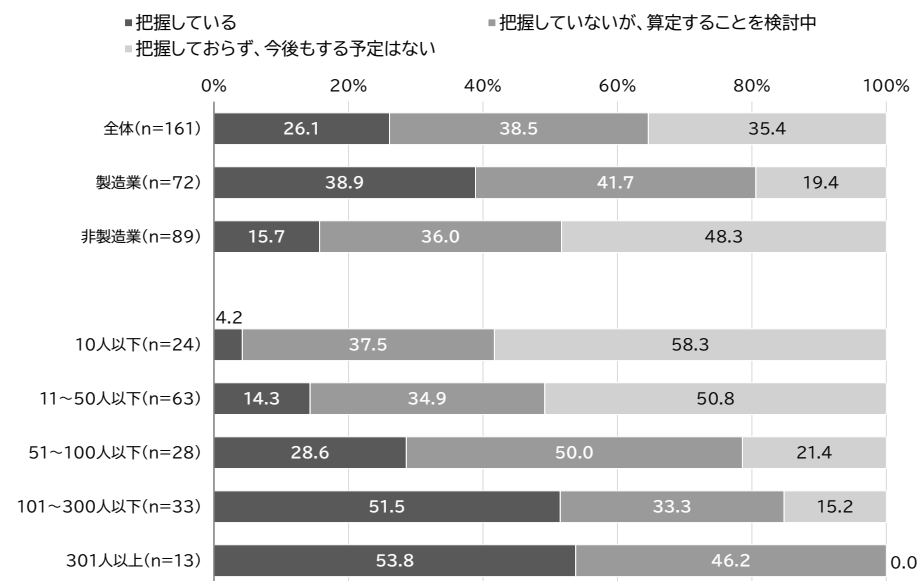
脱炭素に取り組む理由（業種別）＊複数回答



◆温室効果ガス排出量を「把握している」は、製造業で4割弱

- 自社の温室効果ガス（CO₂ など）の排出量を把握（算定）しているかは、全体では「把握している」は26.1%、「把握していないが、算定することを検討中」が38.5%となった。
- 業種別では、「把握している」は製造業（38.9%）が非製造業（15.7%）を23.2ポイント上回り、差が大きかった。

温室効果ガス排出量の把握（業種別、従業員数別）



◆取り組み中の具体的内容は、「日々の行動の見直しによる省エネ活動」が5割超

・脱炭素の具体的な取り組み内容を【現在、取り組み中】と【今後、取り組み予定】に分けてたずねた（複数回答）。

・【現在、取り組み中】の内容

全体では「日々の行動の見直しによる省エネ活動」が53.9%で最も高く、次いで「既存設備の運用改善による省エネ」（43.8%）、「エコカーの導入」（42.2%）となった。

・【今後、取り組み予定】の内容

全体では「設備の新規導入・更新による省エネ」が43.7%で最も高く、次いで「日々の行動の見直しによる省エネ活動」（35.0%）、「エコカーの導入」（33.0%）となった。

【現在、取り組み中】の具体的な内容（業種別）＊複数回答

（単位：%）

	全体 (n=128)	製造業 (n=57)	非製造業 (n=71)
日々の行動の見直しによる省エネ活動	53.9	57.9	50.7
既存設備の運用改善による省エネ （設備の稼働最適化、エネルギーロス低減など）	43.8	57.9	32.4
エコカーの導入（ハイブリッド車、電気自動車、 燃料電池自動車など）	42.2	35.1	47.9
設備の新規導入・更新による省エネ	39.8	47.4	33.8
太陽光発電設備の導入（自家消費型）	36.7	42.1	32.4
環境関連の認証の取得（ISO14001、 エコアクション21、中小企業版SBTなど）	25.0	28.1	22.5
再生可能エネルギー電気の購入	9.4	15.8	4.2
エネルギーの転換（重油→都市ガスへ転換、 電化、バイオマス・水素へ転換など）	8.6	12.3	5.6
カーボン・クレジット等の活用によるオフセット	4.7	3.5	5.6
その他	1.6	1.8	1.4

【今後、取り組み予定】の具体的な内容（業種別）＊複数回答

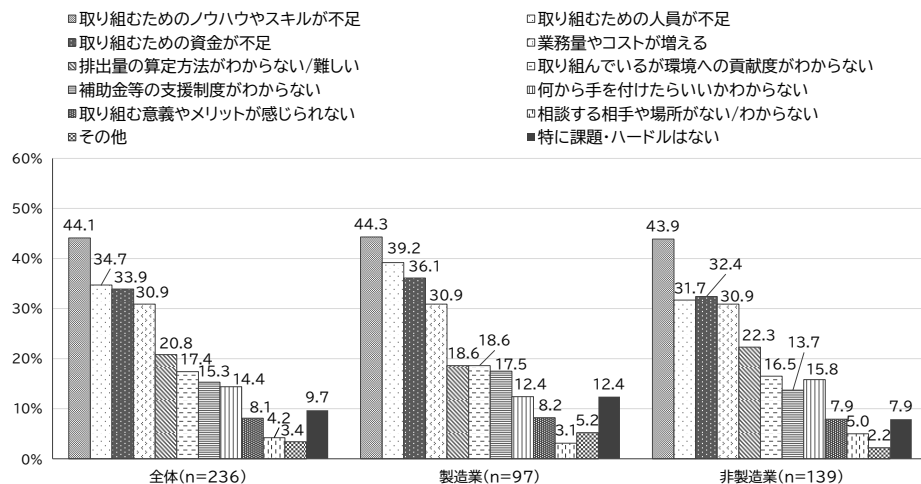
（単位：%）

	全体 (n=103)	製造業 (n=50)	非製造業 (n=53)
設備の新規導入・更新による省エネ	43.7	48.0	39.6
日々の行動の見直しによる省エネ活動	35.0	32.0	37.7
エコカーの導入（ハイブリッド車、電気自動車、 燃料電池自動車など）	33.0	24.0	41.5
既存設備の運用改善による省エネ （設備の稼働最適化、エネルギーロス低減など）	28.2	30.0	26.4
太陽光発電設備の導入（自家消費型）	25.2	22.0	28.3
再生可能エネルギー電気の購入	19.4	26.0	13.2
エネルギーの転換（重油→都市ガスへ転換、 電化、バイオマス・水素へ転換など）	16.5	20.0	13.2
カーボン・クレジット等の活用によるオフセット	14.6	18.0	11.3
環境関連の認証の取得（ISO14001、 エコアクション21、中小企業版SBTなど）	11.7	12.0	11.3
その他	1.0	0.0	1.9

◆課題は「ノウハウやスキルが不足」が4割半ば

- ・脱炭素に取り組むうえでの課題やハードル（複数回答）は、全体では「取り組むためのノウハウやスキルが不足」が44.1%と突出して高く、次いで「取り組むための人員が不足」（34.7%）、「取り組むための資金が不足」（33.9%）、「業務量やコストが増える」（30.9%）となった。

脱炭素に取り組む際の課題やハードル（業種別）＊複数回答



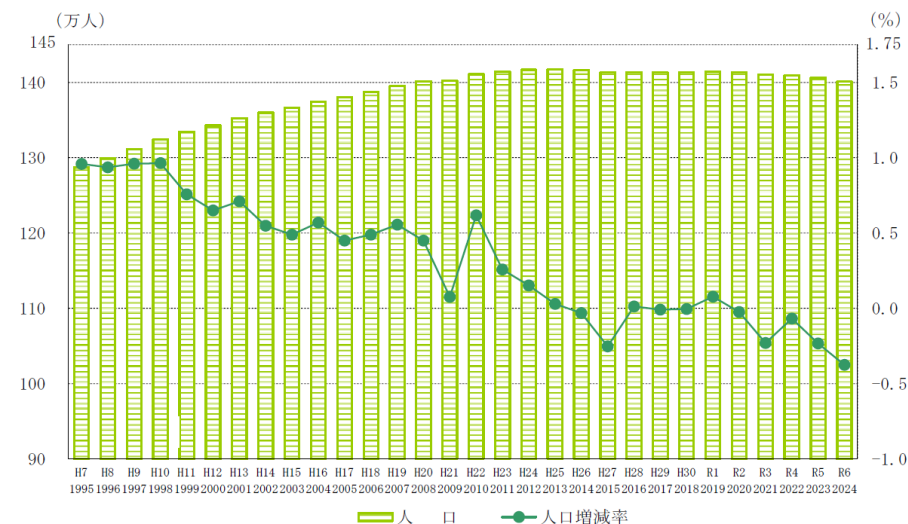
【滋賀県推計人口（2024年10月1日現在）について】 （滋賀県統計課まとめ）

－滋賀県の総人口（推計）は1,400,812人となり、
前年と比べ5,291人減少－

◆総人口

- ・2024年10月1日現在の滋賀県の総人口（推計）は、1,400,812人で、前年と比べて5,291人（前年比▲0.38%）減少した。
- ・滋賀県の総世帯数は、605,801世帯で、前年と比べて2,143世帯（同+0.40%）増加したが、1世帯あたりの人員は2.31人となり、前年（2.33人）と比べ減少した。

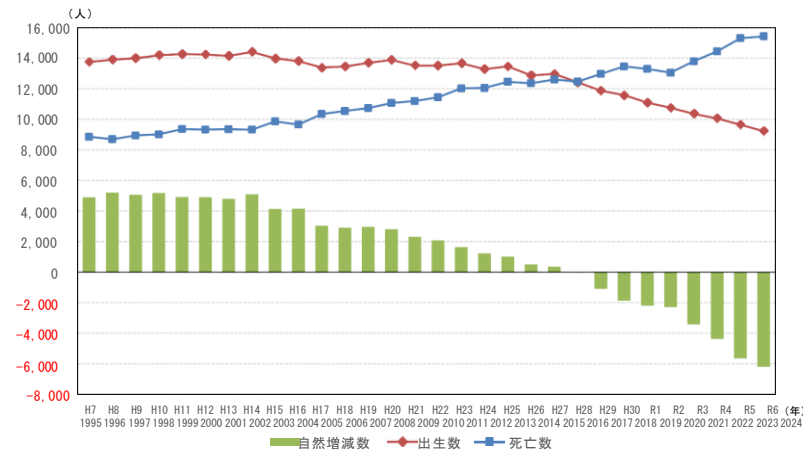
県人口と増減率の推移



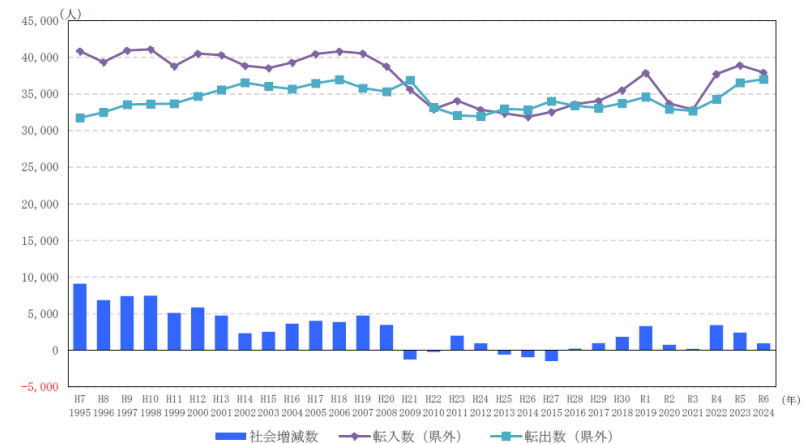
◆人口動態

- 23 年 10 月 1 日から 1 年間の人口動態の内訳をみると、自然増減は、出生数 9,220 人、死亡数 15,429 人で、6,209 人減少した。
- 社会増減は、県外からの転入者数 37,936 人、県外への転出者数 37,018 人で、918 人増加（転入超過）した。

自然増減（出生数・死亡数）の推移



社会増減（県外転入・県外転出）の推移



◆地域別人口

- 2024 年 10 月 1 日現在の滋賀県の総人口（1,400,812 人）を県内 7 ブロックに分けた地域別人口についてみると、南部地域が 352,433 人と最も多く、次いで大津地域の 344,659 人となっており、この 2 地域で総人口の 49.8% を占めている。
- 23 年 10 月 1 日からの 1 年間の人口の増加をみると、増加しているのは南部地域の +544 人（前年比 +0.15%）のみとなっている。一方、減少については、人数でみると湖北地域が ▲2,065 人と最も多く、次いで甲賀地域の ▲1,169 人となっている。減少率でみると高島地域（同 ▲1.42%）が最も高く、次いで湖北地域（同 ▲1.41%）となっている。

地域別人口の動き

	2024年 10月1日(人)	2023年 10月1日(人)	人 口 増 加			人 口 増減率 (%)
			人口増減 (人)	自然増減 (人)	社会増減 (人)	
県 計	1,400,812	1,406,103	-5,291	-6,209	918	-0.38
大 津	344,659	345,050	-391	-1,469	1,078	-0.11
南 部	352,433	351,889	544	-189	733	0.15
甲 賀	139,486	140,655	-1,169	-867	-302	-0.83
東近江	223,038	223,954	-916	-1,200	284	-0.41
湖 東	152,528	153,188	-660	-870	210	-0.43
湖 北	144,774	146,839	-2,065	-1,082	-983	-1.41
高 島	43,894	44,528	-634	-532	-102	-1.42

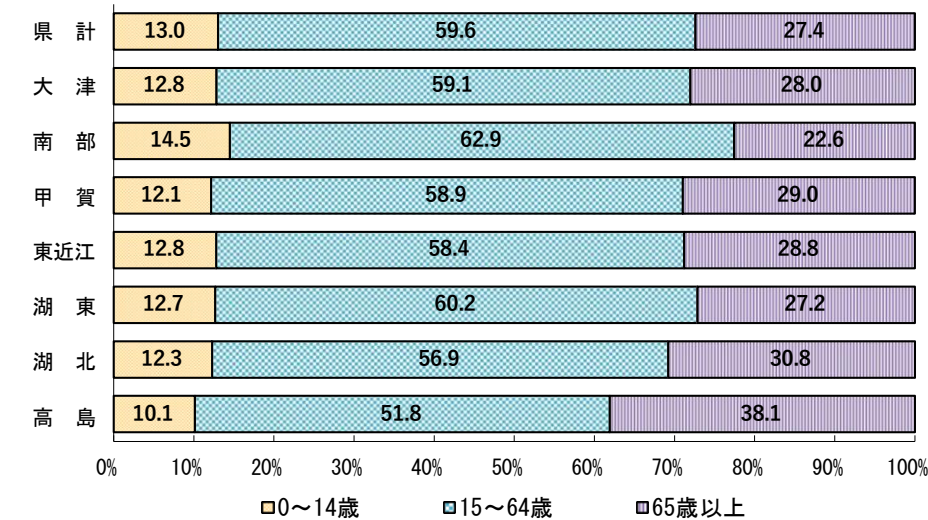
◎地域区分

- 大 津……大津市
- 南 部……草津市、守山市、栗東市、野洲市
- 甲 賀……甲賀市、湖南市
- 東近江……近江八幡市、東近江市、日野町、竜王町
- 湖 東……彦根市、愛荘町、豊郷町、甲良町、多賀町
- 湖 北……長浜市、米原市
- 高 島……高島市

◆地域別年齢3階級別人口

- 24年10月1日現在の滋賀県の総人口（1,400,812人）を県内7ブロックに分けた地域ごとの年齢3階級別人口構成比でみると、15歳未満人口の割合が最も高いのは、南部地域の14.5%で、次いで大津地域と東近江地域の12.8%、最も低いのは高島地域の10.1%となっている。
- 15～64歳人口の割合が最も高いのは、南部地域の62.9%で、次いで湖東地域の60.2%、最も低いのは高島地域の51.8%となっている。
- 65歳以上人口の割合が最も高いのは、高島地域の38.1%、次いで湖北地域の30.8%、最も低いのは南部地域の22.6%となっている。

地域別年齢3階級別人口



注）構成比は年齢不詳を除いて算出

地域別年齢3階級別人口

年齢区分 地域	総数 (人)	0～14歳 (人)	15～64歳 (人)	65歳以上 (人)	年齢不詳 (人)
県計	1,400,812	178,171	815,522	374,970	32,149
	1,406,103	181,845	819,181	372,928	32,149
大津	344,659	43,096	198,574	94,145	8,844
	345,050	43,711	199,251	93,244	8,844
南部	352,433	49,673	215,497	77,269	9,994
	351,889	50,349	214,770	76,776	9,994
甲賀	139,486	16,689	80,878	39,798	2,121
	140,655	17,181	81,762	39,591	2,121
東近江	223,038	28,201	128,635	63,440	2,762
	223,954	28,896	129,012	63,284	2,762
湖東	152,528	18,739	89,032	40,191	4,566
	153,188	19,227	89,457	39,938	4,566
湖北	144,774	17,353	80,355	43,525	3,541
	146,839	17,961	81,877	43,460	3,541
高島	43,894	4,420	22,551	16,602	321
	44,528	4,520	23,052	16,635	321

注）上段は24年10月1日現在、下段は23年10月1日現在の人口。なお、総数には年齢不詳を含む

◆市町別人口

- 2024年10月1日現在の滋賀県の総人口（1,400,812人）を市町別にみると、大津市が344,659人で最も多く、次いで草津市（148,413人）、彦根市（112,083人）、東近江市（110,564人）、長浜市（109,174人）となっている。
- 23年10月1日からの1年間の人口増減をみると、人口が増加した市町は3市となり、最も増加したのは草津市の762人で、次いで近江八幡市（135人）、守山市（26人）となっている。
- 人口が減少した市町は16市町となり、最も減少したのは長浜市の1,593人で、次いで東近江市（751人）、甲賀市（735人）となっている。
- 人口増減率でみると、増加率は草津市が+0.52%と最も高く、次いで近江八幡市（+0.17%）、守山市（+0.03%）となっており、減少率は竜王町が▲1.48%と最も高く、次いで長浜市（▲1.44%）、高島市（▲1.42%）となっている。

市町別人口および対前年増減率

順位	市町名	2024年 10月1日 人口(人)	前1年間の		対前年 増減率 (%)	順位
			増減数 (人)	順位		
1	大津市	344,659	-391	13	-0.11	5
2	草津市	148,413	762	1	0.52	1
3	彦根市	112,083	-227	12	-0.20	6
4	東近江市	110,564	-751	18	-0.67	9
5	長浜市	109,174	-1,593	19	-1.44	18
6	甲賀市	86,102	-735	17	-0.85	11
7	守山市	84,989	26	3	0.03	3
8	近江八幡市	80,875	135	2	0.17	2
9	栗東市	68,994	-76	4	-0.11	4
10	湖南市	53,384	-434	14	-0.81	10
11	野洲市	50,037	-168	9	-0.33	7
12	高島市	43,894	-634	16	-1.42	17
13	米原市	35,600	-472	15	-1.31	16
14	愛荘町	20,504	-189	11	-0.91	12
15	日野町	20,384	-132	8	-0.64	8
16	竜王町	11,215	-168	9	-1.48	19
17	多賀町	7,025	-86	7	-1.21	14
18	豊郷町	6,904	-81	6	-1.16	13
19	甲良町	6,012	-77	5	-1.26	15

【「2024年労働条件実態調査」より】

(滋賀県労働雇用政策課まとめ)

－男性育児休業取得率は52.0%、
前年より17.2ポイント上昇－

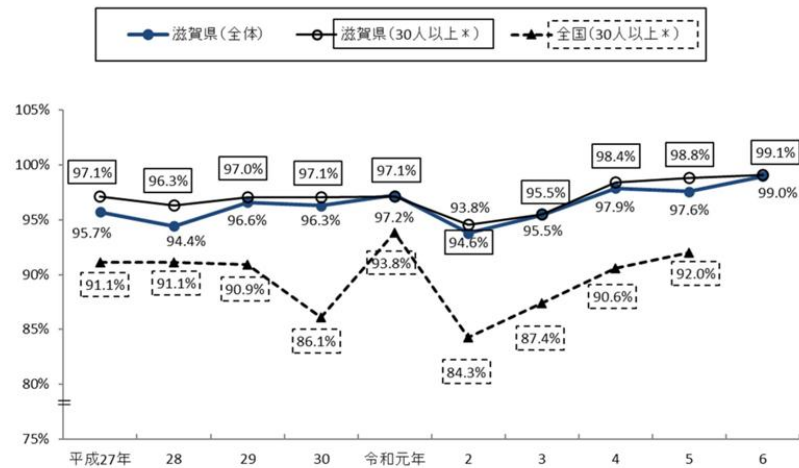
- ◆調査対象事業所における過去1年間（2023年4月1日～24年3月31日）の出産において、24年6月30日までに育児休業を開始した常用労働者の育児休業取得率は、女性においては99.0%となり、前年の97.6%に対し、1.4ポイント上回っている。男性においては52.0%となり、前年の34.8%に対し、17.2ポイント上回っている。
- ◆男性が取得した育児休業日数は、「5日～2週間未満」の割合が36.5%と最も高く、次いで「1か月～3か月未満」が25.1%となっている。

育児休業取得率

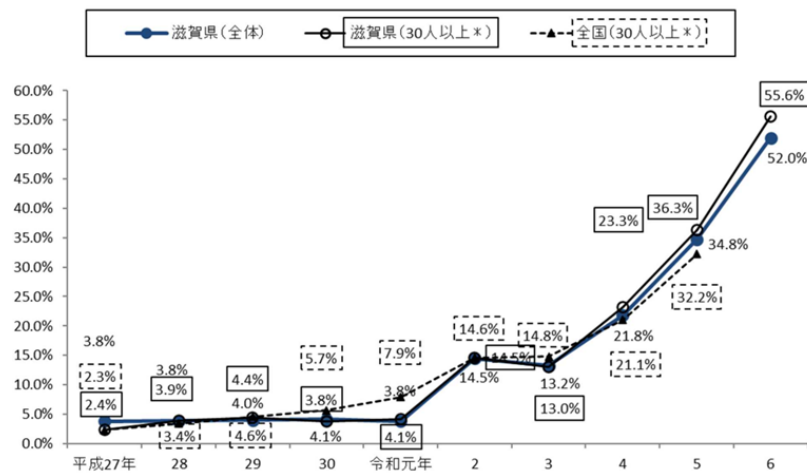
	女性		男性	
	出産した 女性労働者数	育休取得者の 割合	配偶者が 出産した 男性労働者数	育休取得者の 割合
全体	394	99.0%	211	52.0%
30人以上*	326	99.1%	185	55.6%
10～29人	29	96.6%	12	35.3%
30～49人	17	100.0%	9	39.1%
50～99人	42	97.6%	16	66.7%
100～299人	52	100.0%	20	37.0%
300～999人	67	100.0%	45	64.3%
1,000人以上	187	98.9%	109	54.2%
建設業	5	100.0%	3	25.0%
製造業	111	100.0%	64	40.8%
運輸・通信業	8	87.5%	15	31.9%
卸売・小売業	107	97.2%	74	78.7%
金融・保険業	16	100.0%	0	0.0%
飲食サービス・宿泊業	3	100.0%	1	33.3%
医療・福祉	118	100.0%	33	68.8%
教育・学習支援業	8	100.0%	8	61.5%
サービス業	18	100.0%	13	48.1%
労働組合がある	238	99.2%	141	54.4%
労働組合がない	156	98.7%	69	47.3%

※事業所規模30人以上

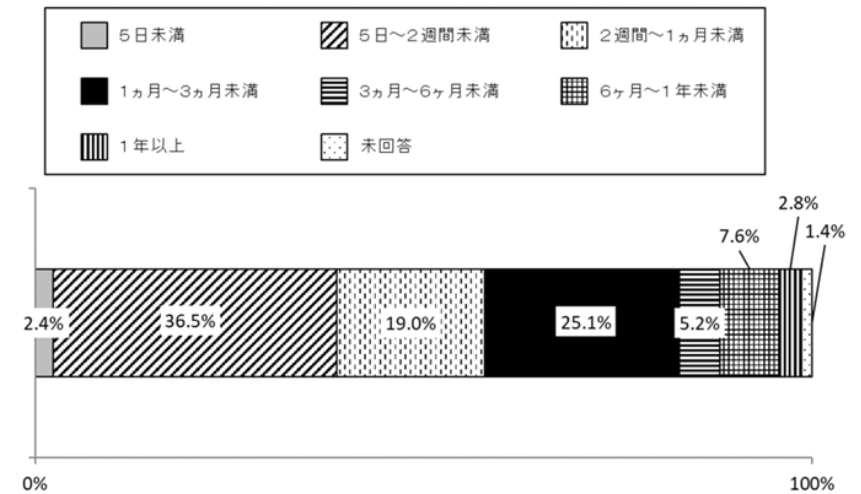
育児休業取得率の推移（女性）



育児休業取得率の推移（男性）



男性が取得した育児休業日数の内訳（全体 N=211）



【2024年年末一時金妥結状況】

(滋賀県労働雇用政策課まとめ)

—全産業・全規模平均妥結額は 68 万 626 円で、
過去 30 年で最高の妥結額—

県内の民間労働組合572 組合のうち、昨年12月31日現在で妥結したと回答があり、妥結額の判明している 246 組合について集計した。

- ◆妥結額が判明した246組合における全産業・全規模平均の妥結額は 680,626 円となり、過去 30 年で最高の妥結額であった。
- ◆従業員数規模別（前年比較が可能な205組合対象）では、300 人未満の平均妥結額は 584,017 円で前年比 35,209 円（+6.42%）の増加、300 人以上の平均妥結額は 775,177 円で同 89,115 円（+12.99%）の増加となった。
- ◆産業別（前年比較が可能な205組合対象）では、製造業の平均妥結額は 676,829 円で、前年比 4,998 円（+0.74%）の増加、非製造業の平均妥結額は 683,456 円で、同 50,689 円（+8.01%）の増加となった。

妥結額が判明している 246 組合における集計（単純平均）

	有効回答 組合数	妥結額 (円) (a)	前年妥結額 (円) (b)	妥結額 対前年差 (円) (a) - (b)	妥結額 対前年比 [(a) - (b)] / (b)
全産業・全規模平均	246	680,626	655,664	24,962	3.81%
従業員規模300人未満	65	578,082	554,011	24,071	4.34%
従業員規模300人以上	181	717,450	690,976	26,474	3.83%
製造業平均	129	670,160	687,288	△ 17,128	△ 2.49%
非製造業平均	117	692,165	615,645	76,520	12.43%

※前年と回答組合が一部異なるため、単純比較はできない

(注) 表中の額は小数点第 1 位で、率 (%) は小数点第 3 位でそれぞれ四捨五入

前年・今年ともに妥結額が判明している 205 組合における集計

(単純平均)

	有効回答 組合数	妥結額 (円) (a)	前年妥結額 (円) (b)	妥結額 対前年差 (円) (a) - (b)	妥結額 対前年比 [(a) - (b)] / (b)
全産業・全規模平均	205	680,094	652,585	27,509	4.22%
従業員規模300人未満	50	584,017	548,808	35,209	6.42%
従業員規模300人以上	155	775,177	686,062	89,115	12.99%
製造業平均	104	676,829	671,831	4,998	0.74%
非製造業平均	101	683,456	632,767	50,689	8.01%

(注) 表中の額は小数点第 1 位で、率 (%) は小数点第 3 位でそれぞれ四捨五入

月例経済報告

令和 7 年 4 月

総 論

（我が国経済の基調判断）

景気は、緩やかに回復しているが、米国の通商政策等による不透明感がみられる。

- ・個人消費は、消費者マインドが弱含んでいるものの、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で、持ち直しの動きがみられる。
- ・設備投資は、持ち直しの動きがみられる。
- ・輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。
- ・生産は、横ばいとなっている。
- ・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、このところおおむね横ばいとなっている。
- ・雇用情勢は、改善の動きがみられる。
- ・消費者物価は、上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっている。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に一層注意する必要がある。

（政策の基本的態度）

米国の関税措置について、政府を挙げて対応することを始め、経済財政運営に万全を期す。デフレ脱却を確かなものとするため、「経済あつての財政」との考え方に立ち、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」を実現していく。

このため、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～」及びその裏付けとなる令和 6 年度補正予算並びに令和 7 年度予算を迅速かつ着実に執行する。また、米国の関税措置に関し総合的な対応を行うため、「米国の関税措置に関する総合対策本部」を設置し、必要な取組を進めていくこととした。

政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。

日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

[参考]先月からの主要変更点

	3 月月例	4 月月例
基調判断	景気は、一部に足跡が残るものの、緩やかに回復している。 先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響や、通商政策などアメリカの政策動向による影響などが、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。	景気は、緩やかに回復しているが、米国の通商政策等による不透明感がみられる。 先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっている。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に一層注意する必要がある。
政策態度	経済財政運営に当たっては、デフレ脱却を確かなものとするため、「経済あつての財政」との考え方に立ち、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」を実現していく。 このため、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～」(11 月 22 日閣議決定)及びその裏付けとなる令和 6 年度補正予算を速やかに執行するとともに、令和 7 年度予算及び関連法案の早期成立に努める。 政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。 日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。	米国の関税措置について、政府を挙げて対応することを始め、経済財政運営に万全を期す。デフレ脱却を確かなものとするため、「経済あつての財政」との考え方に立ち、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」を実現していく。 このため、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～」及びその裏付けとなる令和 6 年度補正予算並びに令和 7 年度予算を迅速かつ着実に執行する。また、米国の関税措置に関し総合的な対応を行うため、「米国の関税措置に関する総合対策本部」を設置し、必要な取組を進めていくこととした。 政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。 日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

	3 月月例	4 月月例
個人消費	一部に足跡が残るものの、持ち直しの動きがみられる	消費者マインドが弱含んでいるものの、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で、持ち直しの動きがみられる
設備投資	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
住宅建設	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
公共投資	底堅く推移している	底堅く推移している
輸出	このところ持ち直しの動きがみられる	このところ持ち直しの動きがみられる
輸入	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
貿易・サービス収支	赤字となっている	赤字となっている
生産	横ばいとなっている	横ばいとなっている
企業収益	改善している	改善している
業況判断	改善している	このところおおむね横ばいとなっている
倒産件数	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
雇用情勢	改善の動きがみられる	改善の動きがみられる
国内企業物価	緩やかに上昇している	緩やかに上昇している
消費者物価	上昇している	上昇している

(注) 下線部は先月から変更した部分。

《ご参考②：京都府・滋賀県の景気動向》



2025 年 4 月 15 日
日本銀行京都支店

管内金融経済概況

【総 論】

京都府・滋賀県の景気は、緩やかに回復している。

個人消費は、緩やかに持ち直している。観光は、増加している。設備投資は、一部で先送りする動きがみられるが、全体としては増加している。住宅投資は、増加傾向にある。公共投資は、高水準で推移している。こうした中、生産は、緩やかに持ち直している。また、雇用・所得環境は、緩やかに改善している。

【前回からの変化】

総括判断	個人消費	観光	設備投資	住宅投資	公共投資	生産	雇用・所得
➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡

- ➡ 前回から改善度合いが強まっている、または悪化度合いが弱まっている。
- ➡ 前回から変化なし。
- ➡ 前回から改善度合いが弱まっている、または悪化度合いが強まっている。

News Release

財務省 近畿財務局
大津財務事務所

令和 7 年 4 月 22 日

滋賀県内経済情勢報告

(令和 7 年 4 月判断)

1. 総論

【総括判断】 「緩やかに持ち直している」

項 目	前回 (7 年 1 月判断)	今回 (7 年 4 月判断)	前回 比較
総括判断	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	➡

(注) 7 年 4 月判断は、前回 7 年 1 月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

(判断の要点)

個人消費は、緩やかに持ち直しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直している。雇用情勢は、持ち直しつつある。

【主な項目の判断】

項 目	前回 (7 年 1 月判断)	今回 (7 年 4 月判断)	前回 比較
個人消費	緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある	➡
生産活動	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	➡
雇用情勢	持ち直しつつある	持ち直しつつある	➡
設備投資	6 年度は前年度を上回る見込みとなっている	6 年度は前年度を上回る見込みとなっている	➡
企業収益	6 年度は増益見込みとなっている	6 年度は増益見込みとなっている	➡

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境の改善や、各種政策の効果もあって、緩やかに持ち直していくことが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっている。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、景気を下押しするリスクとなっている。

《当報告書のご利用についての注意事項》

- ・当報告書は情報提供のみを唯一の目的として作成されたものであり、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。
- ・当報告書は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行並びに当社はその正確性を保証するものではありません。内容は、予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
- ・また、本報告書は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。
- ・なお、本報告書の内容に関するご照会は下記の担当者までご連絡ください。

照会先：(株)しがぎん経済文化センター（産業・市場調査部：高橋）

T E L：077-526-0005 E-mail：keizai@keibun.co.jp

以 上